

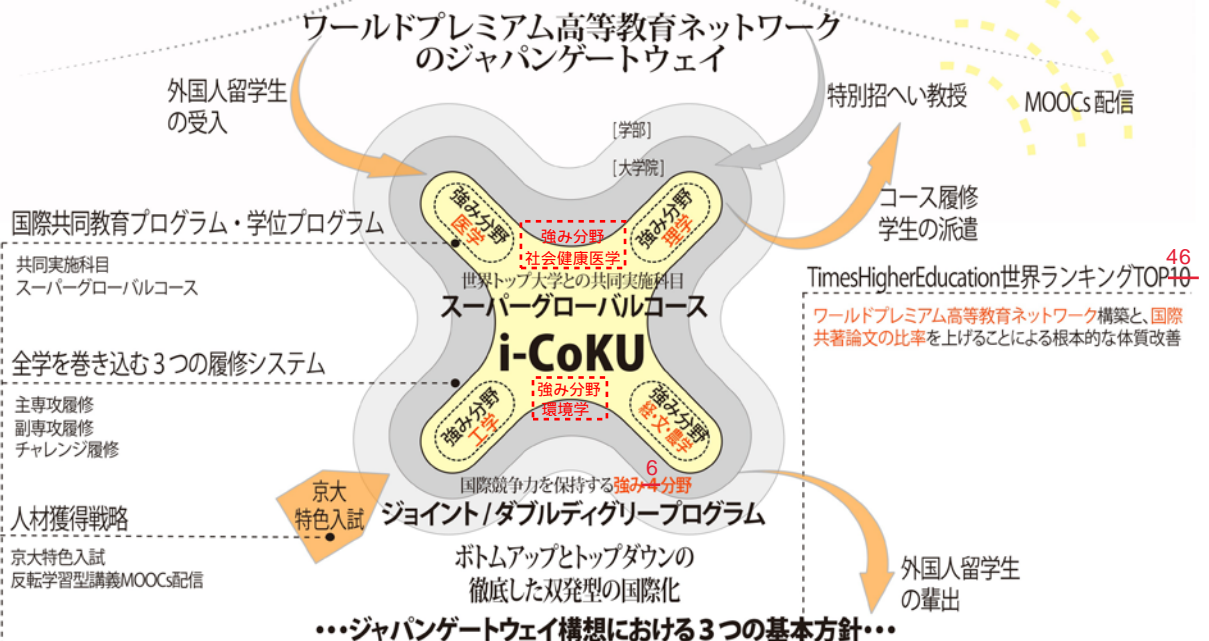
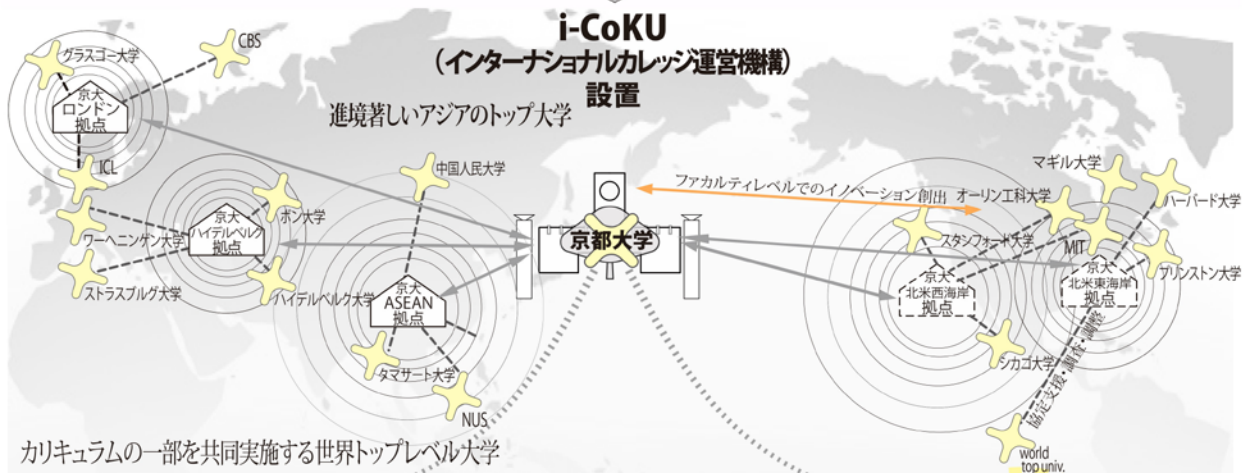
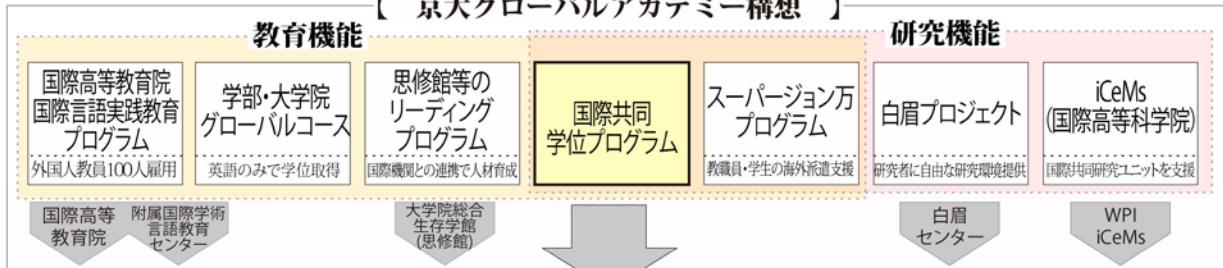
① 構想全体の概念図【1ページ】 ※構想の全体像が分かる概念図を作成してください。

京都大学ジャパンゲートウェイ構想

— 研究情報と研究人材が日常的に行き交うワールドプレミアム高等教育ネットワークの構築 —

京都大学ジャパンゲートウェイ構想は「京大グローバルアカデミー構想」の理念のもと*i-CoKU*(**インターナショナルカレッジ運営機構**)を設置し、戦略的・創造的・継続的な国際教育プログラムを実施する。徹底的な国際化で、研究情報と研究人材が日常的に行き交う**ワールドプレミアム高等教育ネットワークのハブ**を目指す。

【京大グローバルアカデミー構想】



① 世界トップレベル大学との共同実施科目をコアとする質保証された大学院教育

海外の優秀学生・研究者と刺激を授受。次代の若い才能を開花。



② i-CoKU設置・整備を通じた教育環境・制度、人事制度の徹底した国際化

特別招へい教授の導入。国際教育アドミニストレーターの任用。



③ 国際戦略「2 x by2020」の目標達成に向けた分析と戦略の実施

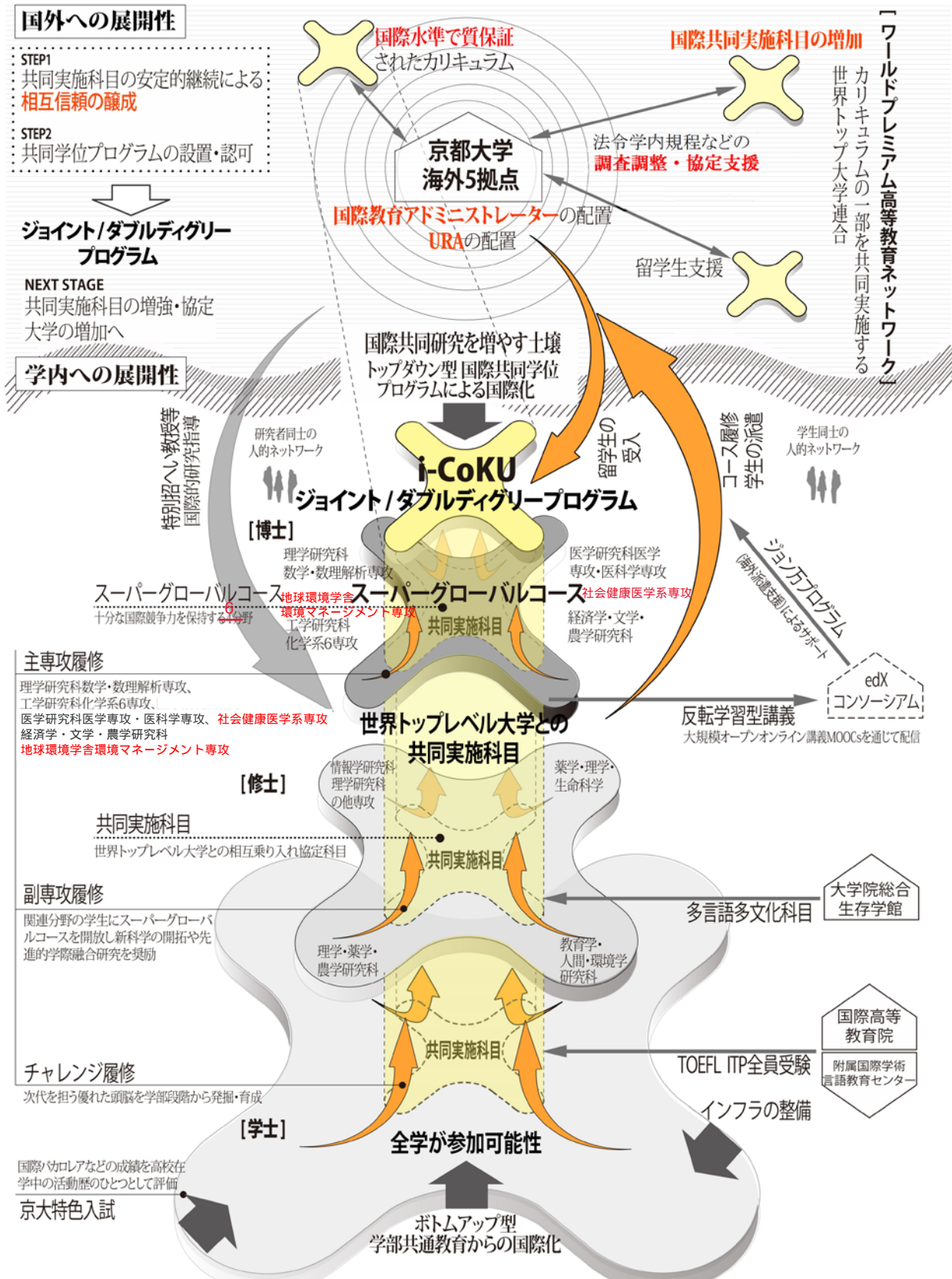
人的ネットワーク形成。国際共著論文・共同研究の比率UP。



③ 共通観点 1 (構想の創造性、展開性等) 概念図【1 ページ】

i-CoKUによる国際共同学位プログラムの展開性

国際共著論文の比率を上げる根本的な体質改善



6 強みをもつ4分野のスーパーグローバル化とその副専攻・チャレンジ履修システムによる全学規模の国際化

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプA)

④ 共通観点 2 (共通の成果指標と達成目標) 概念図【1 ページ】

共通の成果指標と10年後の達成目標

Times Higher Education 世界大学ランキングのTOP10をスローガンとして

[多様性]... 外国人教職員 **倍増**
 「外国人教員」数:139人→²⁰²328人
 「外国人職員」数:34人→⁷⁰55人

[流動性]... 留学生 **倍増**
 「日本人留学経験者」数:177人→440人
 「外国人留学生」数:1733人→4900人

[語学力強化]... 「外国語基準達成」
 全学生の半数に拡大
 TOEFL iBTで80点以上 外国語基準達成「学生」数:72人→11750人
 国際学術言語教育センターが国際言語実践教育プログラムを
 実施。分野別・技能別の英語学習教材の開発。

[留学支援体制]... 国際教育アドミニ
 ストラーター連絡会設置
 単位互換制度の確立、海外留学健康安全管理支援
 留学支援サービスをワンストップ化
 留学生のための名刺大非常時用小冊子

[国際教育システム]... ナンパリングを全学展開
 シラバス英語化拡充
 ナンパリング実施数:421科目→¹¹⁰⁰⁰9800科目
 シラバス英語化:⁹⁹⁴997科目→⁶⁵⁰⁰4900科目

[国際開放度]... 留学生宿舎・交流の拡充
 海外5拠点の拡充と活用
 混住型学生宿舎入居「留学生」数:92人→400人
 留学生宿舎入居「留学生」数:392人→800人
 特色入試による国際バカロレア活用開始
 海外5拠点に国際教育アドミニストラーター配置
 (ロンドン/ハイデルベルグ/アセアン・バンコク/北米西海岸/北米東海岸)

「教員」情報を発信

京都大学教育研究活動
データベース

「教育」情報を発信

京都大学オープンコースウェア
(講義教材・ビデオ・シラバス)

[ガバナンス改革]

テニュアトラック制対象数
4人→40人

年俸制雇用数
⁸²⁵**630人→775人**

外国語基準達成職員数
66人→140人

採用
IR
機能の強化
研修

迅速かつ機能的運営
(i-CoKU企画運営幹事会)

ICTの積極的活用
国際化指標に関するデータをリアルタイム
に共有・分析し、改善対策を実施する体制

迅速な意思決定を実現
全学企画運営幹事会を関係学部・
研究科長、研究所・センター長、
関係大学機関代表者などで構成

IR
機能の強化

[教育改革]

全学システム導入

学生による授業評価

多面的入学者選抜

京大特色入試の開始

人事・教育制度の一体的な「改革」

⑤ 共通観点 3 (大学独自の成果指標と達成目標) 概念図【1ページ】

i-CoKUが達成する目標とその成果指標

— Times Higher Education 世界大学ランキングのTOP10をスローガンとして —

…ジャパンゲートウェイ構想における3つの基本方針…

① 世界トップレベル大学との共同実施科目をコアとする質保証された大学院教育

② i-CoKU設置・整備を通じた教育環境・制度、人事制度の徹底した国際化

③ 国際戦略「2x by2020」の目標達成に向けた分析と戦略の実施

〔方針に沿った定性的目標〕

[1] ワールドプレミアム高等教育ネットワーク(WPHEN※)の構築を介した次世代卓越人材育成の推進

既に参加しているネットワーク
日英交流コンソーシアム (RENKEI)
日独6大学学長会議 (HeKKSaGOn)

従来の大学ネットワークではなく、カリキュラムの一部を共同で実施する世界トップ大学連合の構築



[2] WPHENのジャパンゲートウェイにふさわしい全学教育研究環境・インフラの整備

実施済:
自己資金による吉田国際交流会館を新設
民間学生寮及び企業社員寮の割当提供

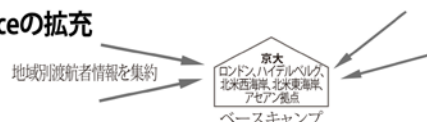
民間余剰物件の借受の促進



[3] 国際化に伴う危機管理共同体制の確立と整備・international allianceの拡充

実施済:
「国際交流に関わる危機管理についての報告書」
「国際交流安全ガイド」

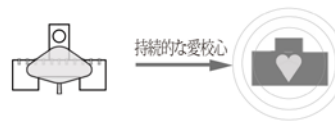
京大海外拠点がベースキャンパスとして
海外渡航者情報を地域別に集約。
全学的な危機管理体制の構築・強化



[4] 同窓会の世界戦略展開

実施済:
地域系同窓会、クラブ系同窓会など99組織で構成
うち海外同窓会組織は13カ国23組織

教職員、在校生、卒業生と現地同窓生が
教育研究・留学斡旋・就職支援
など活動を通じて交流



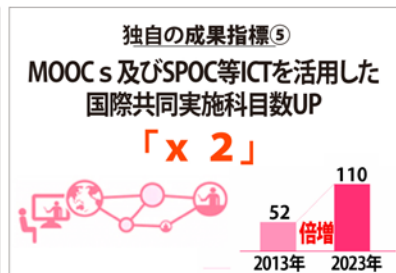
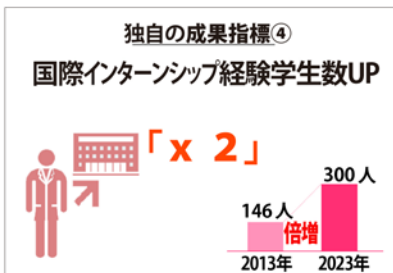
[5] 国際化戦略推進 産官学オープンイノベーション教育組織の整備

実施済:
IUI構想のもと実施してきた海外大学・研究機関との国際的な産官学の共同研究の構築

i-CoKUの国際共同プログラムや国際インターンシップで得られた研究成果
産官学連携を組織的に「インダストリー on キャンパス」

産業界・研究機関との共同研究開発の推進

共通の成果・指標の達成への効果



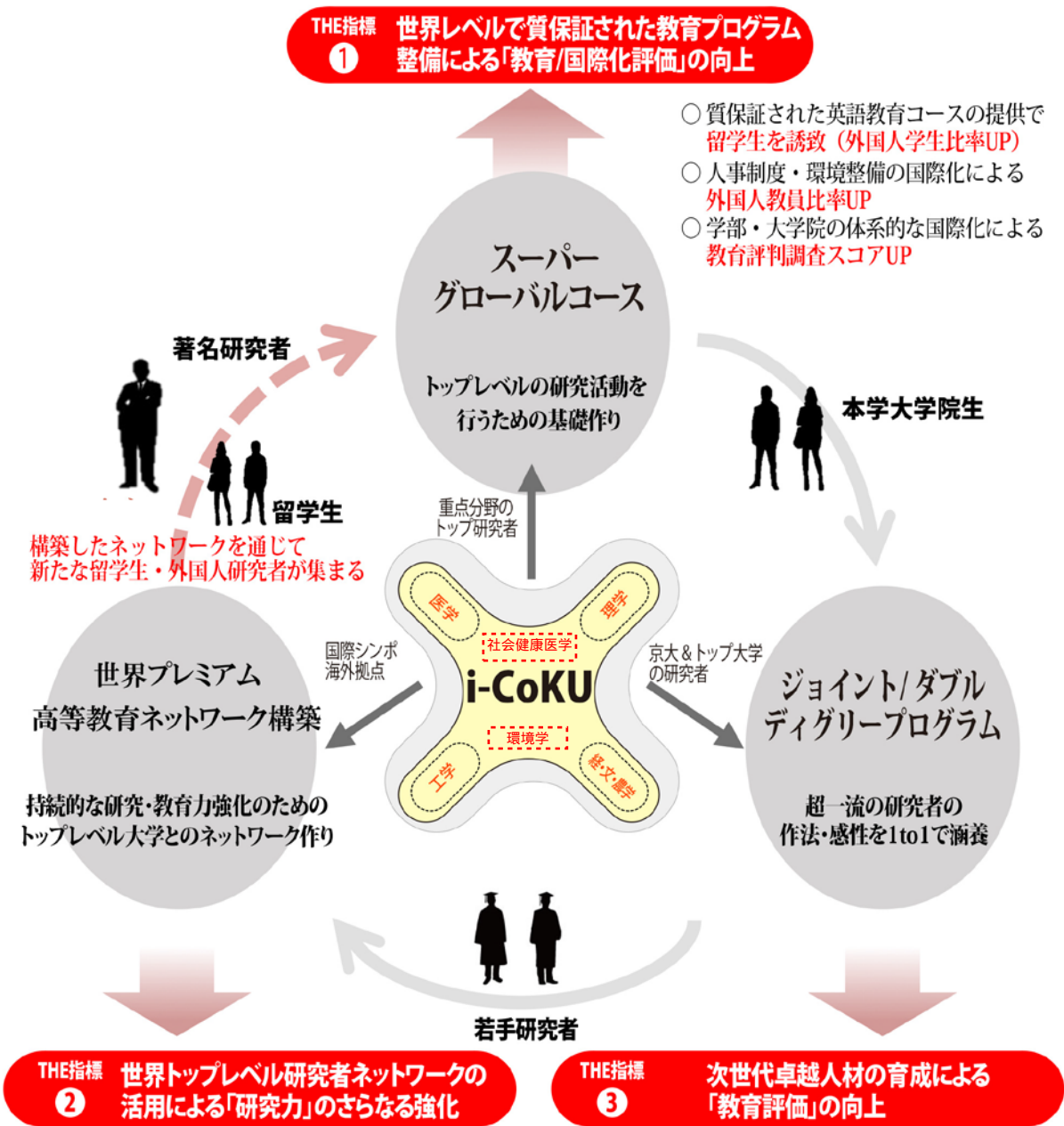
〔独自の定量的成果指標〕

⑦ A 個別観点 A-1 (国際的評価の向上) 及び A-2 (国際的評価に関する教育・研究力) 概念図【1 ページ】

国際的評価向上シナリオ

—— 持続的かつ発展的な研究・教育力の向上を目指して ——

アジアの大学では、欧米の世界的研究者の招聘により大学ランキングを急上昇させてきた。京都大学は、教育・研究プログラムの徹底的な国際化を行うと同時に、世界トップレベル大学とのネットワークを強化することで持続的に教育・研究の質を高め、大学ランキング (Times Higher Education: THE) を向上させることを目指す。



- 本学出身の若手研究者の国際的活躍による **研究評判調査スコアのUP**
- トップレベル研究者との共同研究による **Highインパクト論文の創出 (被引用数) UP**

- 世界トップレベル大学の教員の指導により **教員あたりの博士号授与数 UP**
- 研究を通じたトップレベル研究者の育成による **教育評判調査スコアのUP**
- 国際共同研究による **国際共著論文比率 UP**

共通観点 1 創造性、展開性等【4 ページ以内】

- 構想・ビジョンが、各大学の理念等と整合し、かつ戦略性、創造性、展開性及び実現可能性を有したものとなっているか。タイプに合った革新性、先見性及び先導性ある構想となっているか。また、取組が概ね全学的なものであり、大学全体の底上げが認められる内容となっているか。

【大学の理念】

京都大学は、明治 30 年の創立以来、日本の歴史と文化ならびに世界最先端の学術が息づく世界都市京都にあって、自由の学風と対話の精神を継承・発展させるという建学の理念のもと、世界に誇る学術研究の成果をあげるとともに、研究と連環する高度な教育を推進してきた。そして、新しい世紀を迎えた平成 9 年には、多様化・グローバル化・高度化が顕在化した人類社会における持続的発展を先導するため、新たに、多面的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献することを基本目標に加え、以下のような京都大学の基本理念を定めた。

【研究】・京都大学は、研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う。

- ・京都大学は、総合大学として、基礎研究と応用研究、文科系と理科系の研究の多様な発展と統合を図る。

【教育】・京都大学は、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、対話を根幹として自学自習を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養につとめる。

- ・京都大学は、教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成する。

【社会との関係】・京都大学は、開かれた大学として、日本および地域の社会との連携を強めるとともに、自由と調和に基づく知を社会に伝える。

- ・京都大学は、世界に開かれた大学として、国際交流を深め、地球社会の調和ある共存に貢献する。

【運営】・京都大学は、学問の自由な発展に資するため、教育研究組織の自治を尊重するとともに、全学的な調和をめざす。

- ・京都大学は、環境に配慮し、人権を尊重した運営を行うとともに、社会的な説明責任に応える。

【本構想の目的】

本学は、その基本理念に謳う「世界的に卓越した知の創造と継承を行う大学」として、地球社会の調和ある共存ならびに未来社会の創造的発展に寄与するグローバル人材を育成することを教育の基本目標とし、その戦略的機能強化方針を策定している。

具体的には、「世界に開かれた大学として、21 世紀を特徴づけるグローバル社会にふさわしい多様で豊かな国際交流を通じて、ワールドクラスの優れた研究者及び高度の専門能力をもつ人材を育成する」という教育目的の達成に向けて、創立以来の伝統を受け継ぎ、近未来社会の構造的変化と大学を取り巻く環境の変化を見据えた京大グローバルアカデミー構想のもとに徹底した大学改革と国際化を推進することにより、本学の国際通用性ならびに国際競争力を一層向上させると宣言している。これらは、平成 25 年度に、「世界に通じる知を、この地、京都から」(Knowledge, from Kyoto to the World) を標語とする国際戦略「2x by 2020」の提言(New International Strategy: The 2x by 2020 Initiative)として公表されている。

この「2x by 2020」の提言は、研究・教育・国際貢献に係る主な国際指標の数値を平成 32 年までに 2 倍にするという全学の行動目標である。これは、本学がより一層国際社会で発展することを使命とし、国際戦略目標達成に向けて様々な組織的取組を展開することにより、「世界トップレベル大学として Times Higher Education (THE) の世界大学ランキング TOP 10 入りに挑戦する」としている。ちなみに、平成 25 年の THE World Ranking において、本学は 52 位 (前年は 54 位)、平成 26 年の THE World Reputation Ranking (THE WRR) では 19 位 (前年は 23 位) である。

京都大学ジャパングートウェイ構想 (本構想) は、先見性を重視する本学の精神にもとづき、戦略性、創造性、展開性ならびに継続性をもって世界で活躍するグローバル人材を育成するという SGU

事業のトップ型日本モデルとして計画されている。総長のガバナンスのもと、京都大学インターナショナルカレッジ運営機構 (International College of Kyoto University, i-CoKU, アイコーク)を設置して、世界的に卓越した研究分野における国際共同教育プログラム・国際共同学位プログラムを実施することにより、「徹底した大学院教育の国際化」を進め、さらに国際高等教育院による教育改革をエンジンとするボトムアップ型の学部教育の国際化を双発的に連動させて、カリキュラムの一部を共同で実施する世界トップレベル大学と「ワールドプレミアム高等教育ネットワーク」を構築して本学がそのジャパンゲートウェイ (ハブ的存在の大学) となることを目的とする。

【本構想における取組概要】

〔全体構想〕

高い基礎学力と志を兼備した入学生の選抜と主体性を持って専門と教養を学ぶ質保証された学士課程教育の実施により、本学の学部教育は欧米のトップレベル大学に対しても優位性をもつと考えられてきた。しかしながら、豊かな資金と多彩な教育研究環境に世界から優れた学生と若手研究者が集い、若い才能が競い合う欧米の大学院では、極めて評価の高い博士学位論文が書かれることも珍しくなく、大学院の教育・学位システムについては、なお欧米のトップ大学に学ぶべきものが多い。本構想では、研究において本学が十分な国際競争力を保持すると認められている分野 (研究科・専攻等) のうち、

理学研究科数学・数理解析専攻、工学研究科化学系6専攻、

医学研究科医学専攻・医科学専攻、経済学研究科、文学研究科、農学研究科

において、同分野の世界トップレベル大学と相互認知、相互乗り入れ方式の協定を締結して、本学の大学院カリキュラムに、世界トップレベル大学との共同実施科目をコアカリキュラムとする国際共同教育プログラム「スーパーグローバルコース」 (以下「スーパーグローバルコース」という) を設置する。うち理・工・医では、世界トップレベル大学の研究者を特別招へい教授等の職名で任用 (併任) して、両大学が連携して設ける「スーパーグローバルコース」の授業や学生指導を担当させる。地球環境学堂においては、2002年の大学院設立以降、英語で実施している修士課程 (環境マネジメント専攻) をスーパーグローバルコースに準ずるものと位置付け、国際インターン研修などを含む科目やプログラムの提供を実施する。社会健康医学系専攻においても、国際化推進室を設置し、国際共同学位プログラムの実施やジョイントスーパービジョンプログラム (JSVP)、英語授業、国際会議発表等のスーパーグローバルコースの開設を行う。また、本学の海外拠点の支援のもと、同コースを主専攻とする学生を海外の連携大学に派遣して研究指導を受けさせ、一定以上の単位を取得した学生に対してコース修了 (主専攻修了) を認定する。「スーパーグローバルコース」の安定的な継続や博士学位論文の共同審査などを通じて相互信頼を醸成した後、国際共同学位プログラム「ジョイント/ダブルディグリープログラム」へと発展させる。なお、ジョイントディグリー (両大学が共同で単一の学位を授与) とダブルディグリー (両大学がそれぞれの学位を授与) の別は両国の法令と両大学の規程に拠るものとする。

〔学内への展開性〕

「スーパーグローバルコース」を主専攻とする学生以外にも、同コースの開講科目を関連分野 (研究科・専攻等) の学生に副専攻履修として開放する。例えば、理学研究科数学・数理解析専攻「スーパーグローバルコース」科目を理学研究科の他専攻 (生物科学専攻等) や情報学研究科 (複雑系科学専攻等) ならびに経済学研究科、人間・環境学研究科等の他研究科の学生に副専攻としての履修を認め、世界トップレベル大学の研究指導を受けることにより、数理生物学や計算数理科学、数理経済学、環境解析・予測学等の新科学・学際融合科学研究を奨励する。工学研究科・化学工学専攻「スーパーグローバルコース」及び人文・社会科学系「スーパーグローバルコース」についても同様に学内の副専攻履修として開放する。

さらに、全学の学部から選抜した学部生に対し、チャレンジコース科目群を開設して、次代を担う優れた頭脳を学部段階から発掘・育成するとともに、柔軟な大学院進学の仕組みを利用してその才能を開花させるなど、i-CoKU が中心となって本構想を研究科・学部展開する。

〔国外への展開性〕

本構想では、本学の既設または設置準備中の海外拠点（ロンドン、ハイデルベルク、バンコク・アセアン）および今後新設予定の海外拠点（北米東海岸、北米西海岸）を通じて、「スーパーグローバルコース」・「ジョイント／ダブルディグリープログラム」開設のための当該国の法令や学内規程等の調査・調整を行うとともに、世界トップレベル大学への学生派遣を行う。「スーパーグローバルコース」・「ジョイント／ダブルディグリープログラム」の協定の締結先としては、既に交渉を行っているハーバード大学、MIT、マギル大学、プリンストン大学、ハイデルベルク大学、グラスゴー大学、コペンハーゲン・ビジネス・スクール、シンガポール国立大学に加えて、シカゴ大学、インペリアルカレッジロンドン、ボン大学、ストラスブルグ大学、タマサート大学、人民大学等を予定している。なお、i-CoKUの科目は本学が我が国で最初に加入したedXコンソーシアムが管理するMOOCs（大規模オープンオンライン講義）を通じて、反転学習型講義をオンライン配信し、積極的に学外、国外の大学生・高校生へ公開する。

〔特徴1. 革新性・先導性・先見性をもつトップダウン型国際化〕

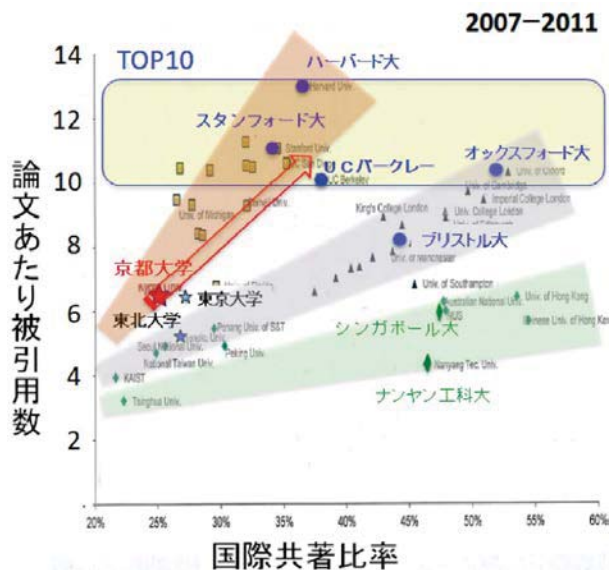
本学では、平成25年度に国際高等教育院が設置され、**国立大学改革強化推進補助金によって同教育院に所属する外国人教員100人の雇用が5年計画で開始されるとともに**、平成26年度には**附属国際学術言語教育センター（i-ARRC）を開設して、教養・共通教育の英語によるコア科目の授業拡大に着手している**。「**卒業時TOEFL iBT 80点以上**」という**外国語力基準に達することを目指して平成26年度学部新入生の97.2%が入学後にTOEFL ITPを受験している**。また、平成28年度入試から国際バカロレア等の成績を高校在学中の顕著な活動歴の一つとして評価する「京大特色入試」が実施される等、いわば入り口からのボトムアップ型国際化が開始されている。

一方、本構想はいわばトップダウン型の国際化を推進するものである。全学的な実施体制のもと、各分野の世界トップレベル研究者を任用して複数の「スーパーグローバルコース」を実施して、大学院生の主専攻・副専攻履修を可能とするため、平成25年度に、既に学際融合教育研究推進センターに教育担当理事を長とする「スーパーグローバルコース実施準備ユニット」を設置している。さらに、本構想大学間協定の締結や学位規程の改定などを伴う「ジョイント／ダブルディグリープログラム」の実施へと進めるため、同ユニットを発展させて、平成26年度からはi-CoKUを設置し、全学の関係部局が集って実運用する予定である。平成25年度設置の大学院総合生存学館（思修館）による多言語多文化科目のi-CoKUへの提供も全学的な教育の国際化に大きく資するものである。

i-CoKUは、「ジョイント／ダブルディグリープログラム」によるトップダウン型の大学院教育の国際化と、国際高等教育院をエンジンとするボトムアップ型の学部教育の国際化を同時に推進する、いわば双発型の徹底した国際化を全学的にリードする。これにより、欧米のトップレベル大学だけでなく躍進著しいアジアのトップ大学を巻き込むワールドプレミアム高等教育ネットワークのジャパンゲートウェイ機能を本学が担うことになる。これは環太平洋大学協会（APRU）、東アジア研究型大学協会（AEARU）とは全く異なり、研究情報と研究人材が大学院人材育成を通じて日常的に行き交う「ワールドトップレベルのグローバル化モデル」とも呼ぶべきものである。大学の世界ランキングの評価軸はこのようなネットワークの上に作成されていることを想起すれば、本構想は従来の我が国の大学政策にはない革新性・先導性・先見性を有するものである。

〔特徴2. 戦略性と創造性〕

本学は平成25年のTHE World Ranking52位、



Elsevier社資料より

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプA)

平成 24 年の THE World Reputation Ranking (WRR) 19 位であり、世界の大学関係者による評価を重視した WRR の方が高いランクにある。THE World Ranking では、論文の被引用件数を (Web of Science に掲載された) 論文数で除した「研究の影響力」を 30%(平成 23 年)の比重でランキングに用いており、和文論文や著書、国内学術雑誌に発表した論文の評価は反映されにくい。研究の影響力をこの尺度で測るようになってから、我が国の大学の THE World Ranking は軒並み急落した。Elsevier 社調査(平成 19~23 年)によれば、本学の論文あたりの被引用数は我が国では東京大学と並んでトップであるが、この値が同程度の世界の大学と比較して、本学の国際共著論文の割合は 27%程度と最も低い。国際共著論文は欧米の学術雑誌に掲載されることが多く、被引用論文数も一般に多くなる。国際共著論文の割合を最大限に高めることができれば、本学の「研究の影響力」はシンガポール国立大学の 29 位、ロンドン(UCL)大学の 17 位を飛び越え、ケンブリッジ大学の 7 位に肉薄すると試算されている。国際共著論文には THE World Ranking の 18%(平成 23 年)の比重を占める「教員による評判調査(研究)」を高める効果もあり、他の評価項目を加えた総合 THE World Ranking は一気に TOP 15 圏内に入る。

本構想では、アジアのランキング急上昇大学でとられた、欧米の世界的研究者の任用による質の高い論文の増加という即効性の高い方法のみならず、世界トップレベル研究者と本学の若手研究者との人的交流を深め、副専攻を含めた学生達への国際的研究指導を活性化して、長期にわたり本学に所属する大学院生や研究者の国際共著論文を増やしていくという、時間はかかるが根本的な体質改善を行うことによって、中長期的に高いランキングを確保することを基本戦略とする。加えて、海外連携大学へ派遣された学生達が、本構想を構築するワールドプレミアム高等教育ネットワークを利用して継続的に活躍することも長期にわたって国際共著論文を押し上げる効果を有しており、タイプ A にふさわしい構想となるよう設計している。

人文社会科学系分野における和文論文や著書等は理系主体の THE World Ranking 等にはなじまないとされる。しかし、欧州のトップレベル大学では日本研究・アジア研究がますます重要視されており、そのような大学との「ジョイント/ダブルディグリープログラム」等による幅広い連携を通じて、同分野における本学の高度な教育研究の成果を世界に発信するチャンネルを作れば、日本の人文社会科学系分野の国際的評価上昇への突破口となる。これも本構想の重要な目的である。

〔特徴 3. イノベーション創出機能〕

最先端の研究成果を実用化していくことも国際社会に開かれた大学としての本学の務めである。本構想では、イノベーション人材育成に定評のあるフランクリン・オーリンカレッジ (米国マサチューセッツ州) と連携協定を結び、機械系、電気系、情報系の学部専門課程における企業家精神授業を含む産学連携型の実践的な教育について FD 相互研修を行い、イノベーション創出に結びつける。オーリンカレッジは博士課程のない工学教育分野では全米トップクラスの評価を受けている。入学者の SAT スコアは MIT に匹敵し、卒業後に有力企業に就職する者やハーバード大学や MIT 等の大学院へ進学する者が多い。

また、事業終了後も本構想を安定して継続するためには産業界からの支援が不可欠である。このため、i-CoKU を「産官学オープンイノベーション教育組織」としても位置付けて、化学工学や医学・医科学等において得られた成果に関する共同研究、産業界海外拠点への中長期研究型インターンシップを推進して、継続的なイノベーション人材育成の組織として整備する。

〔実現可能性〕

平成 26 年度より国立大学運営費交付金 (機能強化分) によって本学が国際的な強みである領域を数多く有する研究分野 (SciVal Spotlight 2012) である医学分野、数学分野、工学/化学分野の 3 分野に特別招へい教授 3 人の人件費とその研究費等が措置されることになった。これは本構想の基盤経費の一部となり、これに学生派遣や留学生受入等に関する学内負担分を加えることで、本構想を実施する財務的な基盤は整っている。また、当面の実施主体となる「スーパーグローバルコース実施準備ユニット」は既に設置され、MOOCs によるオンライン講座の配信、海外拠点の開設準備、人事制度の整備、「スーパーグローバルコース」を実施するための欧米等との大学間協定締結

の準備なども順調に進んでいる。

※本構想では、「カレッジ」を米国におけるような「学部」という意味ではなく、英国流に、学生のコース履修審査等の「運営」を行うものの学位認定は研究科で行う教育組織として用いている。

共通観点 2 共通の成果指標と達成目標

- 前提条件となる事項（大学改革、国際化等）に関し、「スーパーグローバル大学」に相応しい実績を有し、かつ目標設定がなされているか。 ※各指標の定義は記入要領によること。

1. 国際化関連 (1) 多様性

①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国人教員等 (A)	439 人	507 人	512 人 568	535 人 653
うち外国籍教員	139 人	196 人	197 人 252	202 人 328
うち外国の大学で学位を取得した日本人教員	184 人	191 人	191 人 194	195 人 199
うち外国で通算1年以上3年未満の教育研究歴のある日本人教員	58 人	60 人	62 人 61	69 人 63
うち外国で通算3年以上の教育研究歴のある日本人教員	58 人	60 人	62 人 61	69 人 63
全専任教員数 (B)	3,413 人	3,535 人	3,238 人 3,599	3,020 人 3,694
割合 (A/B)	12.9 %	14.3 %	15.8 %	17.7 %

【これまでの取組】

【世界トップレベル研究拠点 iCeMs の設置】

平成19年度に文部科学省の「世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)」事業により、同年10月1日に物質-細胞統合システム拠点 (iCeMS) を創設し、国内外の一流の研究者を集めるため、世界的に著名な研究者のスカウトやポストクの国際公募などを実施している。その取組の成果として外国人研究者の人数は19人から平成24年度末には61人と増加した。

【国際高等教育院での英語による教養科目の講義】

平成25年度には、教養科目及び外国語や専門基礎科目といった各学士課程に共通する科目の企画および実施を担当する国際高等教育院を設置した。文部科学省の国立大学改革強化推進補助金を活用して、開講される教養科目の半分以上を英語で講義する事を目指し、平成25年度から5年間で100人規模の外国人教員 (専任) を新規採用する計画を推進している (平成26年度末までに36人を採用内定予定)。これらの外国人教員は、各学部・研究科、研究所、センターに配置され、各部局での教育・研究活動や運営に関わるとともに、教養と専門教育の一体的国際化に寄与するなど、教育・研究のグローバル化ならびに部局運営マネジメントの国際化の推進を重層的に行う。

【本構想における取組】

〔外国人教員受入のための環境整備〕

今後も、本構想による外国人教員の採用をはじめ、前述の国際高等教育院における外国人教員 100 人の受入計画の実施と、京都大学の国際戦略「2x by 2020」の中で、外国人教員の積極的な雇用に対応するため、インフラを始めとする生活支援体制の整備や、年俸制等の柔軟な雇用制度の導入、国際公募の充実等、外国人教員を容易に受入れやすい環境条件を整備し、引き続き、外国人教員の増加に取り組む。

〔「ジョン万プログラム」※の活用〕

一方、日本人教員についても、既に整備している「ジョン万プログラム」等を活用して次世代を担う若手教員等を対象に、海外の大学や研究機関との教育研究交流機会を一層支援し、グローバルに活躍する人材の輩出に取り組む。

※本学の次世代を担う若手人材（研究者、学生、職員）を対象に海外経験等の機会を支援し、国際的な活動を奨励・促進することを目的として、大学が主体となって次世代のグローバル人材を積極的に養成する全学的プログラム。平成 25 年度より対象者の身分や年齢、渡航期間等を拡大した「スーパージョン万プログラム」も追加されている。

1. 国際化関連 (1) 多様性

②職員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任職員等の割合【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国人職員等 (A)	34 人	41 人	67 48 人	70 55 人
うち外国籍職員	8 人	11 人	12 14 人	13 17 人
うち外国の大学で学位を取得した日本人職員	6 人	8 人	15 10 人	16 12 人
うち外国で通算1年以上の職務・研修経験のある日本人職員	20 人	22 人	40 24 人	41 26 人
全専任職員数 (B)	1,771 人	1,771 人	1,771 人	1,771 人
割合 (A/B)	1.9 %	2.3 %	3.8 2.7 %	4.0 3.1 %

【これまでの取組】

〔専門業務職員の雇用を開始〕

法人化後、業務が多様化、高度化、複雑化しており、特に研究運営支援や国際対応支援、法務などの高度な専門的業務に対応するため、平成22年度から高度な専門的知識・経験等を有する職員を新たに専門業務職として雇用出来る制度を創設し、国際業務の高度化・専門化に対応して国際交流を促進するため、英語及び中国語のネイティブを既に2人雇用している。

〔独自採用試験の開始〕

平成24年度からは、従前より行っている国立大学法人等職員統一採用試験とは別に、本学独自の採用試験を開始し、人間性や経験、スキルなどをポイントにおいた選考を実施しており、そのなかで外国籍を有する者や民間企業等で海外駐在員等の経験のある職員を雇用している。

〔教職員の長期海外派遣〕

さらに、既にいる職員に対しても、海外の高等教育機関や国際機関等において業務に従事することにより、語学力・国際業務力の向上とともに、次世代のグローバル人材の育成を図ることを目的として、以下のとおり長期の教職員の海外派遣を実施している。

- ・文部科学省海外長期研修プログラム
- ・日本学術振興会海外長期研修プログラム
- ・日本学術振興会海外センターへの派遣
- ・若手人材海外派遣事業「ジョン万プログラム」 など

【本構想における取組】

〔専門的知識を有する特定職員の雇用の拡大〕

これまでの取組を引き続き重点戦略業務として推進するとともに、国際的な知識・経験に加え専門的な知識・経験を有する人材の確保を図るため、国際法務や国際技術移転などを専門とする特定職員の雇用の拡充を積極的に進める。

〔国際教育アドミニストレーターの雇用〕

本事業で、国際教育アドミニストレーターを10人雇用し、以下の業務を担当させることを想定しているが、能力としては海外の大学で学位を取得した留学経験も豊富な専任職員を対象としていることから、外国人も多く含まれると想定される。

- ・国際共同学位プログラム開設のための教育制度の調査、国際共同教育・学位プログラムの履修にあたって世界トップレベル大学に滞在する本学学生の支援。
- ・本学で開講する共同実施科目を履修する世界トップレベル大学の学生の来日支援などの重要な教育活動。
- ・「京大留学希望者の増加促進に資する短期受入れプログラムの実施支援」や、「AAO機能の充実による外国人留学生の入試、入学支援」、「外国人留学生に対する健康安全管理ならびに心のケアの支援（カウンセリングや事件、事故が発生した際の初期対応）」などの業務。

1. 国際化関連 (1) 多様性

③教職員に占める女性の比率【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
女性教員(A)	362 人	408 人	408 人 455	423 人 518
全専任教員数(B)	3,413 人	3,535 人	3,238 人 3,599	3,020 人 3,694
割合(A/B)	10.6 %	11.5 %	12.6 %	14.0 %
女性職員(C)	633 人	651 人	669 人	682 人
全専任職員数(D)	1,771 人	1,771 人	1,771 人	1,771 人
割合(C/D)	35.7 %	36.8 %	37.8 %	38.5 %

【これまでの取組】

【京都大学男女共同参画推進アクション・プランの策定】

平成18年度に定めた「京都大学における男女共同参画の基本理念・基本方針」に基づき、平成21年度に、次の8項目からなる「京都大学男女共同参画推進アクション・プラン」を策定し、男女共同参画の推進を図っている。これにより、平成18年度は教員7.3%、職員31.4%であった女性職員の割合が平成25年度には教員10.6%、職員35.7%に増加した。

1. 男女共同参画の視点に立った教育・研究及び就業の確立
2. 教育・研究及び就業と家庭生活の両立支援
3. 男女共同参画に資する教育・学習・研究の充実
4. ハラスメントに関する啓発活動並びに敏感な対応と迅速な解決
5. 教職員・学生への啓発活動の推進
6. 国・地方自治体、企業や市民セクターとの連携
7. 国際的及び国内における連携の促進
8. 男女共同参画推進体制の整備

【本構想における取組】

「京都大学における男女共同参画の基本理念・基本方針」を継承するとともに、次の3つの事項を柱として、引き続き重点的に男女共同参画に取り組み、男性・女性、教員・職員が分け隔てなく存分に能力を発揮できる制度や環境を整備する。

1. 家庭生活との両立支援

現在行っている育児支援事業、介護支援事業を継続しつつ、育児支援、介護支援に関する情報収集を強化、情報提供を充実させることにより家庭生活との両立を図る。

2. 次世代育成支援

高・大連携、地域連携及び女子学生、研究者のキャリアパス支援を拡充することにより次世代育成支援を図る。

3. 男女共同参画推進体制の整備

平成26年4月の男女共同参画推進体制の整備を踏まえ、従前から行っている事業について新体制での確実な継承を行うとともに、拡充が必要とされる項目について検討を行う。

※その他、本事業では、国際教育アドミニストレーターを10人雇用する予定であるが、このうち、国内採用については、文部科学省「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（「グローバル30」）」の実施経験からみて、十分な語学力や海外経験を備えた女性の採用が期待される。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

①外国語による授業科目数・割合【2ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国語による授業科目数(A)	639 科目	1,100 科目	1,636 科目 2,250	1,788 科目 3,300
うち学部(B)	205 科目	420 科目	749 科目 1,040	819 科目 1,560
うち大学院(C)	434 科目	680 科目	887 科目 1,210	969 科目 1,740
英語による授業科目数(D)	609 科目	1,100 科目	1,636 科目 2,250	1,788 科目 3,300
うち学部	189 科目	420 科目	749 科目 1,040	819 科目 1,560
うち大学院	420 科目	680 科目	887 科目 1,210	969 科目 1,740
全授業科目数(E)	11,207 科目	11,000 科目	11,688 科目 11,000	11,688 科目 11,000
うち学部(F)	5,275 科目	5,200 科目	5,354 科目 5,200	5,354 科目 5,200
うち大学院(G)	5,932 科目	5,800 科目	6,334 科目 5,800	6,334 科目 5,800
割合(A/E)	5.7 %	10.0 %	14.0 % 20.5	15.3 % 30.0
割合(B/F)	3.9 %	8.1 %	14.0 % 20.0	15.3 % 30.0
割合(C/G)	7.3 %	11.7 %	14.0 % 20.9	15.3 % 30.0
割合(D/E)	5.4 %	10.0 %	14.0 % 20.5	15.3 % 30.0

【これまでの取組】

〔各種プログラムの活用〕

- ・学部英語授業の拡充に向けて、本学では、平成9年に京都大学国際教育プログラム (KUINEP: Kyoto University International Education Program, クイネップ)を開始し、海外の協定校の学生と本学学生が机を並べる英語による講義を開始し、全学共通科目としても開講している。このKUINEPは、海外の協定校の学生に本学へ半年間または一年間留学する機会を提供するとともに、本学学生の国際性を育成し、留学生との相互交流を活発にすることを目的としている。開講している科目構成は、前期（春学期）、後期（秋学期）合わせて27科目（平成25年度）となっており、その内容も日本やアジアの文化、社会、経済、政治など文系にとどまらず、先端的なテーマの理系科目にも及んでいる。
- ・平成21年度に採択された「グローバル30」においては、全学共通科目として25科目を英語により開講している。

〔国際高等教育院での英語による授業の提供〕

平成26年4月より、全学共通科目実施部局である国際高等教育院において、外国人教員を中心にした英語による教養科目授業を開始した。これは、国立大学改革強化推進補助金を受けつつ、平成25年度から29年度までの間、毎年20人程度・計100人程度の外国人教員を雇用し、それらの外国人教員が、国際高等教育院において英語による教養科目の講義を行うものである。

国際高等教育院で開設される英語での授業は、基本的には、従来日本語で行われていた科目を対象に、英語による授業の実施を追加して行うものであるが、留学支援や教員の専門分野を考慮し、新たな科目も含まれている（平成26年4月1日までに25人の外国人教員を採用し、英語による授業科目を新たに82科目開設）。

英語による授業数の増加や授業内容を充実させることで、留学生が英語で授業を受けることのできる環境を整備し、日本人学生に在学中の留学を促す刺激を与えることを意図している

【本構想における取組】

〔英語による授業の拡充〕

京都大学の国際戦略「2x by 2020」では、全学共通科目・専門科目について英語による講義の実施率 30%を目指している。そのために、まず、全学共通科目については、前述の国立大学改革強化推進補助金を用いて、平成 31 年までに合計 100 人程度の外国人教員を採用し、国際高等教育院で開講される教養科目について、最終的には英語による授業科目を約 400 科目に拡張することとしている。

また、学部の専門課程及び大学院における専門科目については、前述の外国人教員は各学部・研究科にも籍があるため、各学部・研究科において教育研究指導を英語で行うほか、日本人による英語による講義等も推進し、全学的に英語（外国語）による授業科目を増やしていく計画である。

〔「スーパーグローバルコース」の設置〕

以上に述べた、いわばボトムアップでの英語による授業の推進とともに、本事業では、本学が国際的に強みをもつ領域を数多くもつ研究分野 (SciVal Spotlight 2012) である医学分野、数学分野、工学／化学分野の 3 分野、および欧米の有力大学で盛んに研究されるようになった日本・アジアに関する人文社会科学分野において、「スーパーグローバルコース」を設置する。中央教育審議会「大学のグローバル化に関するワーキング・グループ」の審議をふまえ、前述 4 分野のスーパーグローバルコースでは修士課程でそれぞれ 10 単位以上の英語による科目を新たに備えることになる。これは本項で問われている外国語による授業科目数・割合を大きく押し上げるものとなる。

「スーパーグローバルコース」を主専攻履修する医学研究科、理学研究科、工学研究科、経済学研究科、文学研究科、農学研究科以外の学内の関連分野（研究科・専攻等）の大学院学生にも、同コースの開講科目は副専攻履修科目として開放される。さらに、「スーパーグローバルコース」の一部の科目を全学の学部から選抜した学部生に対するチャレンジコース科目群として指定する。また、経済学部「グローバルコース」~~（仮称）~~設置して、英語のスコアと国際高等教育院・他学部開講や大学院共通の英語科目の履修、協定校への交換留学等の要件で以てコース修了を認定する。文学部では「日本語・日本文化」を扱う英語提供科目を新規開講する。このようにトップダウンによる英語（外国語）科目の増進も本構想の特徴である。

1. 国際化関連 (4) 語学力関係

②外国語のみで卒業できるコースの数等【2ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
外国語のみで卒業できるコースの設置数 (A)	27 コース	30 コース	45 30 コース	50 30 コース
うち学部 (B)	1 コース	1 コース	1 コース	1 コース
うち大学院 (C)	26 コース	29 コース	44 29 コース	49 29 コース
全学位コースの数 (D)	79 コース	82 コース	110 82 コース	115 82 コース
うち学部 (E)	13 コース	13 コース	13 コース	13 コース
うち大学院 (F)	66 コース	69 コース	97 69 コース	102 69 コース
割合 (A/D)	34.2 %	36.6 %	40.9 36.6 %	43.5 36.6 %
割合 (B/E)	7.7 %	7.7 %	7.7 %	7.7 %
割合 (C/F)	39.4 %	42.0 %	45.4 42.0 %	48.0 42.0 %
外国語のみで卒業できるコースの在籍者数 (G)	417 人	450 人	793 470 人	868 470 人
うち学部 (H)	46 人	46 人	46 人	46 人
うち大学院 (I)	371 人	404 人	747 424 人	822 424 人
全学生数 (J)	23,493 人	23,493 人	23,493 人	23,493 人
うち学部 (K)	13,836 人	13,836 人	13,836 人	13,836 人
うち大学院 (L)	9,657 人	9,657 人	9,657 人	9,657 人
割合 (G/J)	1.8 %	1.9 %	3.4 2.0 %	3.7 2.0 %
割合 (H/K)	0.3 %	0.3 %	0.3 %	0.3 %
割合 (I/L)	3.8 %	4.2 %	7.7 4.4 %	8.5 4.4 %

【これまでの取組】

本学は、従来から外国人留学生を積極的に受け入れており、大学院の各専攻・分野によっては、日本語ができない国費留学生等の受入にあたって、英語のみで修了できるよう、配慮している。それをベースとして、英語のみで大学院を修了できる国費留学生特別コースを設置した（平成25年度修士課程3コース、博士後期課程3コース）。また、平成21年度に採択された「グローバル30」により、英語のみで学位を取得できるコースとして、学士課程1コース、修士課程11コース、博士後期課程・博士課程9コースを設置した。これらのコースで提供する講義科目はコース外の学生も聴講可能としている。

全学で実施している研究科横断型教育プログラムにおいても、英語による講義を提供しており（平成26年度は8科目）、他研究科聴講による英語講義を組み合わせると、専攻・分野によっては、現状でも学生が英語のみで学位を取得することは可能な場合もある。特に、本学の博士後期課程では、博士前期課程（修士課程）段階で修了に必要な単位を修得するようになっているので、博士後期課程で課している単位数は少なく、研究指導を英語で行う分野では、学位取得にあたり特に日本語を必要とはしない現状にある。

また、「グローバル30」による全学的な取組としては以下がある。

- ・海外現地において留学説明会を開催し、現地高校の教育関係者との友好的な関係を構築し、学生募集活動を行い、海外入試を実施して優秀な学生を獲得する機会を増やした。
- ・AAO(アドミッション・アシスタンス・オフィス)を設置し、入学志願者に対する学歴審査機能の強化を行った。
- ・授業面では、英語科目を増加させ、FDの実施により授業内容等の向上を図った。
- ・業務面では、海外大学共同利用事務所による日本留学情報の浸透を図り、学内英訳文書の共有による業務の効率化をはかった。

【本構想における取組】

〔留学生受入拠点整備事業の展開〕

平成 27 年度より、学内公募方式で留学生受入拠点整備事業を展開する。同事業は平成 25 年度に新たに制定された京都大学の国際戦略「2x by 2020」に掲げられた、留学生受入等に係る各種目標達成のための実施体制等を整備し、優秀な外国人留学生を積極的に受け入れるため、各研究科等での特色ある留学生受入プログラム等を選考のうえ、国際教育プログラムとして実施するものである。これにより、京都大学の国際戦略「2x by 2020」に掲げた留学生数の倍増とともに、受入留学生の質保証と受入国・地域数の増加並びに当該実施プログラム以外の留学生受入や国際化に係る施策を研究科・学部内へ拡充・展開していくことを最終目的としている。

従来の日本語ができない外国人留学生に対する、本学の事務体制に係る英語による職員の対応や手続き書類およびシラバスの英語化等の実施状況については、不十分な部分もあったが、「グローバル 30」や京都大学の国際戦略「2x by 2020」等による留学生受入拠点整備事業等により、英語講義の増加に加えて、各種書類の英語化、事務職員の英語対応能力向上等を強化し、外国語のみで卒業できるコース以外の課程でも、日本語を使用することなく学位取得が可能になるよう取り組む。

〔「スーパーグローバルコース」の設置〕

本事業では、医学分野、数学分野、工学／化学分野、日本・アジア学に関する人文社会科学分野の 4 分野 6 研究科において「スーパーグローバルコース」を設置し、それぞれ共同実施科目として 10 単位程度以上の英語による科目を設ける。英語で講義を行う世界トップレベル大学の学生については、本学で取得した英語による共同実施科目と母校で取得した英語による科目を以て、修了が認められるため、「スーパーグローバルコース」の外国人留学生については、実質的に英語で学位を取得することが可能となる。

〔英語のみでの学位取得が可能なコースの設置〕

日本・アジア学に関する人文社会科学分野において、既設の英語による秋入学大学院コース「東アジア持続的経済発展プログラム」に加えて、新たに本事業による英語のみでの学位取得が可能な国際学位（準備）プログラムを人文社会系国際共同学位課程の共通基盤「グローバル・サステナビリティ研究アジア拠点（AGSS）」予科として設置する。

経済学部に「グローバルコース」（仮称）を設置して、英語のスコアと英語科目の履修によりコース修了を認定する。これは、学部生が積極的に国際共同学位プログラムを志す誘因となるとともに、留学の予備教育を強化するものである。

※全学位コースの数（分母）については、各課程の学位名（専攻分野名）毎の数に、外国語のみで卒業・修了できるコース数を加えたもので計上している。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

②入試における国際バカロレアの活用【1ページ以内】

【これまでの取組】

- ・学部一般入試の募集要項における出願資格の中に、

6. 文部科学大臣の指定した者（昭和 23 年文部省告示第 47 号—大学入学に関し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者の指定—）

と明記しているのとおり、文部省告示第 47 号の中に「スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で 18 歳に達した者」が入っているため、国際バカロレア資格を有する者に出願資格を認めている。

- ・法学部及び経済学部で実施している「外国学校出身者のための選考」においては、出願資格として、

【法学部】（平成 26 年度入試）

2. 外国において、スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局から国際バカロレア資格を平成 24 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までに授与された者及び授与見込みの者で、平成 26 年 3 月 31 日までに 18 歳に達するもの。

【経済学部】

4. スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局の授与する国際バカロレア資格を取得した者で、18 歳に達するもの

と明記している。

- ・工学部地球工学科国際コースにおいては、出願資格として、

c) 外国において中等教育機関で国際バカロレア、ドイツのアビトゥア、またはバカロレアを取得し、平成 26 年 3 月 31 日までに満 18 歳に達する者。

と明記している。

【本構想における取組】

〔特色入試等における国際バカロレアの活用〕

本学では、平成 28 年度より高大接続型の新たな大学入試である特色入試の実施を決定し公表している。

平成 26 年 3 月に公表した特色入試選抜要項「概要」には、

『高大接続を重んじるという観点から、高等学校での学修における行動や成果を丁寧に評価するため、「調査書」に加え高等学校長等の作成する「学業活動報告書」を提出していただきます。そこには、出願者の高等学校在学中の顕著な活動歴（例えば、数学オリンピックや国際科学オリンピック出場、各種大会における入賞、教育委員会賞、国際バカロレアディプロマコース・SAT・TOEFL・TOEIC・英検の成績など）を記していただき、志願者が受験科目以外にどういったことを学んできたか、どういった活動を実践してきたかを見ます。』

と記している。

国際バカロレア認定校で行うアクティブラーニング型の活動はまさに特色入試の趣旨に合致するため、今後、本学においても、国際バカロレアの成績を評価対象として位置づけて、積極的に活用していく。

なお、教育学部において、立命館宇治高等学校国際バカロレアコースの教員及び生徒を招いて研修を行い、今後の導入に向けて検討を開始している。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

④奨学金支給の入学許可時の伝達【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 25 年度	平成 28 年度	平成 31 年度	平成 35 年度
外国人留学生への奨学金支給の入学許可時の伝達数 (A)	193 人	230 人	279 人 236	312 人 245
奨学金を取得した外国人留学生数 (B)	341 人	380 人	450 人 386	480 人 395
割合 (A/B)	56.6 %	60.5 %	62.0 % 61.1	65.0 % 62.0

【これまでの取組】

【文部科学省外国人留学生学習奨励費の活用】

学部段階では工学部国際コースにおいて、大学院課程では英語による学位取得コースを設けている多数の研究科で利用されており、渡日前に入学が許可され、学業、人物ともに優れている留学生を本奨学金の予約者として決定することにより、渡日及び入学後の経済的不安の緩和と、学習効果の向上に役立てており、関係者から好評を得ている。

【国費外国人留学生制度の活用】

本学は、大学推薦（一般枠）による国費外国人留学生を例年約 8 人受け入れている。

経済学研究科においては、「平成 24 年度国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択されており、平成 25 年度 10 月に 4 人の修士課程留学生が入学した。

工学研究科及び地球環境学堂においても、平成 25 年度 10 月入学の各 4 人計 8 人の博士後期課程留学生を大学推薦特別枠奨学生として採用して、国費奨学金の受給を行っている。

【民間奨学金の活用】

民間奨学金においては、ロッテ財団による本学に入学予定の留学生への奨学金支給により、毎年 1～2 人の学部生が経済的不安を抱えることなく、勉学にはげむことができている。

【本構想における取組】

今後、京都大学の国際戦略「2x by 2020」に基づき、全学共通科目・専門科目の英語講義率を30%に引き上げることを目標として掲げており、今後、英語のみで学位が取得できるコースの増加が見込まれる。英語のみで学位が取得できる「グローバル30」では、外国人留学生の入学選考に際し、多くの研究科で渡日前入学許可制度を確立しており、引き続き、文部科学省外国人留学生学習奨励費の渡日前給付予約制度を利用して入学する留学生数の増加を図る。

また、平成24年度に採択された経済学研究科に加えて、「平成25年度国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に、工学研究科および農学研究科が採択された。この特別プログラムに合格した留学生のうち、特に優秀と認められた留学生については入学許可時に国費外国人留学生として受け入れることができ、平成26年10月から毎年5年間、工学研究科では年10人の博士後期課程学生、ならびに農学研究科では、修士課程5人、博士後期課程5人の留学生を国費外国人留学生として受け入れることができるため、優秀な外国人留学生獲得が見込める。なお、本構想で行われるプログラムについても、英語で授業を行うことを基本としていることから、同様に渡日前入学許可制度を導入するよう整備して参りたい。

また、国費外国人留学生（一般枠）の採用については、平成26年度から、文科省が定める重点地域国一覧の優秀な留学生のうち、渡日・帰国旅費を自己負担とする場合、推薦にあたり上限を設けなくなったため、平成26年度は例年の上限推薦数である8人を上回る17人を本学から文科省に推薦した。

平成26年度10月より、百賢教育基金会からの奨学金「Asian Future Leaders Scholarship Program」の実施を開始する。これは渡日前に毎年15人の優秀な中国を中心としたアジアからの留学生に対して、奨学金受給を大学独自で決定し、入学許可時には奨学金受給が決定するものである。今後はこのようなタイプの奨学金を充実させることで、外国人留学生数の増大を図る。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑤混住型学生宿舎の有無【1ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度5月1日の数値を記入

	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
混住型学生宿舎に入居している外国人留学生数(A)	92人	200人	300人	400人
留学生宿舎に入居している外国人留学生数(B)	392人	530人	660人	800人
割合(A/B)	23.5%	37.7%	45.5%	50.0%
混住型宿舎に入居している日本人学生数(C)	531人	631人	731人	831人
全日本人学生数(D)	21,248人	20,552人	19,928人	18,093人
割合(C/D)	2.5%	3.1%	3.7%	4.6%

【これまでの取組】

本学では、学生寮として、4ヶ所の学生寄宿舍（吉田、熊野、女子、室町）を設置している。これらの学生寄宿舍は、いわゆる「混住型学生宿舎」と明確に位置付けていないが、入寮者を日本人学生に限定していないことから、実態としては外国人留学生も混住している状況である。

また、外国人研究者及び留学生の宿泊施設として、5つの国際交流会館を既に以下のとおり設置している

- ・修学院本館（研究者宿泊室 55室、留学生宿泊室 74室）
- ・吉田国際交流会館（研究者宿泊室 21室、留学生宿泊室 47室）
- ・みささぎ分館（留学生宿泊室 76室）
- ・宇治分館（研究者宿泊室 13室、留学生宿泊室 12室）
- ・おうばく分館（研究者宿泊室 26室、留学生宿泊室 91室）

なお、これら5つの国際交流会館は基本的に、外国人研究者及び外国人留学生用となっているが、主事(留学生等の生活等について面倒をみたり相談を受けたりする役割) ~~補佐として日本人学生も居住しており、~~や会館管理人の補助役として、日本人学生をレジデント・アシスタントとして居住させる制度を定め、日頃より外国人留学生と交流し、コミュニケーションが取れる環境となっている。

また、平成26年度から、京都府が開設した京都市内の2ヶ所の寮の合計89室のうち、本学の留学生に一定数の提供を受け、その中に日本人学生5人(留学生の学生生活を助けるアシスタント)(内京大生は2人)が混住型宿舎に居住している。さらに、民間経営の学生寮とも提携し、日本人が住んでいる宿舎に本学の留学生が入居している。

【本構想における取組】

本学におけるこれまでの取組を踏まえて、今後は、留学生の増加計画に合わせて、留学生宿舎を増やすこととし、その中でも混住型学生宿舎を増加させる取組を継続していく。具体的には、民間業者や地方公共団体と協力し、外国人留学生と日本人が共に居住し、異文化交流できるような場としての混住型学生宿舎をさらに整備・拡充していく。

また、本学は京都銀行と、国際交流による留学生のキャリアアップと行員の国際化を推進することについて合意しており、留学生が銀行の寮に入居し、行員と共同生活を送るとともに、行員に対して語学あるいは自国の文化・経済について講義を行うという取組を行っている。本制度は、銀行員との交流を通じて日本文化を知る良い機会となっており、今後もこの種の取組を継続していく。

1. 国際化関連 (6) 大学の国際開放度

⑥海外拠点の数及び概要【1ページ以内】

【これまでの取組】

本学では、これまで海外の高等教育・研究機関との連携強化、教育研究事情に関する情報収集、帰国した留学生や外国人研究者とのネットワーク構築、企業との共同研究の実施等を目的として、部局を中心として海外拠点を多数設置してきた。本学では現在 50 拠点を有しており、そのうち常設の海外拠点としては 20 拠点があり、設置地域別の概要は以下のとおりである。

インドネシア（東南アジア研究所ジャカルタ連絡事務所、GCOE 京都大学ーバンドン工科大学の共同研究他 2 拠点）、ウガンダ（霊長類研究所カリンズ森林調査プロジェクト）、英国（京都大学産官学連携欧州事務所）、エチオピア（アジア・アフリカ地域研究研究科エチオピア・フィールド・ステーション）、ガボン共和国（理学研究科アフリカ熱帯林生物多様性研究拠点）、ザンビア（ザンビア・フィールド・ステーション）、タイ（東南アジア研究所バンコク連絡事務所）、中国（京都大学・人民大学共同経済研究センター他 2 拠点）、ナミビア（ナミビア・フィールド・ステーション）、ニジェール（ニジェール・フィールド・ステーション）、ベトナム（京都大学ーベトナム国家大学ハノイ共同事務所他 2 拠点）、ペルー（地域研究統合情報センターリマ拠点）、マレーシア（京都大学 GCOE-マラヤ大学共同教育研究センター他 2 拠点）

以上は、各部局の研究活動推進のための拠点であるが、京都大学の国際戦略「2x by 2020」の策定を踏まえて、研究と教育の両面で国際交流を推進する全学的な機能を担った海外拠点の設置を進めている。

【本構想における取組】

本学は、京都大学の国際戦略「2x by 2020」を踏まえ、**新たな国際化指針として、「国際化推進の基本コンセプト」を策定し、引き続き**本学の海外における研究・教育・国際貢献に資する様々な国際活動の拠点、また研究者等の海外活動の支援拠点として、全学の国際活動上における多様なニーズを踏まえ、新たな海外拠点整備を図っている。

計画では、現在有する 50 拠点のほか、東南アジア地域に 1 ヶ所、ヨーロッパ地域に 2 ヶ所、北米地域に 2 ヶ所の海外拠点設置に向けて準備を進めており、平成 26 年 5 月 3 日には欧州拠点であるハイデルベルクオフィスを開設した。また、平成 26 年 6 月 28 日には、バンコクにおいて ASEAN 拠点の開所式を行う予定である。これに加え、産官学連携本部欧州事務所を、欧州地域における研究・教育・国際貢献に資する国際活動を推進する欧州拠点（ロンドンオフィス）とし、今後、平成 27 年度には北米に 2 拠点を設置する予定である。

これら海外拠点の機能・役割としては、海外の学術動向等情報の収集及び発信、研究プロジェクトの創発支援及び国際共同プロジェクトの運営支援、海外の大学との交流の推進、派遣及び受入れ留学生希望者への情報提供、海外企業との産学連携が期待されている。

本構想では、協定校との教員・大学院生の不断の交流、ならびに留学生の相互受入れが計画されており、各拠点には本学事務職員のほか、現地での研究・教育支援等の業務を行うことになる本事業によって雇用される国際教育アドミニストレーターが常駐して、拠点に期待される機能の強化に努めることにもなる。また、各拠点は、i-CoKU の地域拠点としても位置づけられることになり、これら拠点をベースに協定校とのさまざまな調整・協議が国際教育アドミニストレーターと本部・部局教職員との連携のもとに行われることになる。

2. ガバナンス改革関連 (1) 人事システム				
①年俸制の導入【1ページ以内】				
【実績及び目標設定】			各年度5月1日の数値を記入	
	平成25年度	平成28年度	平成31年度	平成35年度
年俸制適用者(教員)数(A)	630 人	730 人	800 750 人	825 775 人
全専任教員数(B)	3,413 人	3,535 人	3,238 3,599 人	3,020 3,694 人
割合(A/B)	18.5 %	20.7 %	24.7 20.8 %	27.3 21.0 %
年俸制適用者(職員)数(C)	202 人	202 人	202 人	202 人
全専任職員数(D)	1,771 人	1,771 人	1,771 人	1,771 人
割合(C/D)	11.4 %	11.4 %	11.4 %	11.4 %
<p>【これまでの取組】</p> <p>年俸制による雇用については以下のとおり導入対象の職種を拡大しており、適用者は年々増加している。</p> <p>(平成18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定病院助手(現:特定病院助教、診療業務に従事) ・特定事務職員(現:特定職員、外部資金関連プロジェクト業務に従事) <p>(平成19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年俸制特定教員(外部資金による雇用) ・特定外国語担当教員(外国人教師から移行) ・特定拠点教員および特定拠点研究員(現:特定研究員、世界トップレベル研究拠点形成プログラム(WPI)実施業務に従事) <p>(平成22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定専門業務職員(高度な専門的知識や経験を有する者) 				
<p>【本構想における取組】</p> <p>これまでの取組における年俸制適用対象は、主に外部資金を雇用財源とした有期労働契約に限定しており、雇用財源となるプロジェクト実施期間が終了すれば雇用関係も終了するため、当該制度被適用者の安定した身分保障・研究環境の確保が困難となり、ひいては、優秀な教員の確保に支障をきたす現状がある。</p> <p>平成26年度から、文部科学省の「国立大学改革プラン」において人事・給与システムの弾力化による年俸制の導入等が掲げられており、<u>本学においても平成25年度から年俸制の給与制度と評価制度の検討を進め、その概要が固まりつつあるところである。</u>この制度の整備と合わせ、本構想において、<u>国際高等教育院における外国人教員100人の受入計画</u>の実施をはじめとする京都大学の国際戦略「2x by 2020」で掲げられている外国人教員の積極的な雇用を実施し、優秀な教員の確保に努める。なお、人事・給与システムの弾力化の結果、年俸制の導入が大きく進む場合は、本事業計画においても平成30年度に上記目標設定の見直しを行うこととする。</p>				

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

②具体的ビジョン、中期計画等の策定【1ページ以内】

【これまでの取組】

本学は平成12年に「京都大学における国際交流の在り方について」を公表し、平成17年には諸外国の教育研究組織等と緊密に連携しつつ国際化を展開するための要綱として本学の国際戦略を策定して積極的に国際交流を展開してきた。

一方、この間、社会・経済のグローバル化が急速に進み、さらに国際競争の激化が想定されるため、本学が世界に卓越した知の創造を行う大学として一層の発展をなすには、新たな本学の国際戦略の作成が必要となった。

そこで、平成25年度に、本学が真の世界トップレベル大学—WPU (World Premier University)—としての地位の確立を目標に、これまでの「国際交流の推進」から、数値目標の達成に裏付けられた「国際化の実現」へシフトし、平成32年度までに達成すべきまたは目指すべき目標を定め、その内容や方向性を内外に宣言する京都大学の国際戦略「2x by 2020」(国際化の指標を平成32年度までに2倍にする取組)を新たな戦略指針として制定した。

京都大学の国際戦略「2x by 2020」は、平成27年度までの第2期中期計画に続く次期の第3期中期計画期間の平成28年度以降においても継続して取り組む中長期的視点を持って策定している。

【本構想における取組】

〔京都大学の国際戦略「2x by 2020」を踏まえた新たな国際化指針「国際化推進の基本コンセプト」の推進〕

京都大学の国際戦略「2x by 2020」を踏まえた新たな国際化指針「国際化推進の基本コンセプト」では、実現すべき34つの基本目標（①研究「世界的に卓越した国際競争力のある研究の推進」、②教育「世界に通用する国際力豊かな人材の育成」、③国際貢献「地球社会の調和ある共存に資する国際貢献の推進」、④教育、②研究、③社会責任、④管理運営）を掲げ、具体的な施策等を策定している。

基本目標および施策を実現させるべく、関係理事および国際高等教育院等の長、ならびに部局長等で組織する「国際戦略委員会」を既に設置しており、全学のおよび中長期的な視点で本学の国際化に必要な施策の企画と実施方策について検討に着手している。

また、本学における国際交流推進の全学組織である国際交流推進機構においては、委員会の在り方を含めて、抜本的な機能強化を図る。具体的には、国際企画機能として、大学世界ランキングの指標分析、ランキング向上に向けた対応策の検討、対応策実施に向けた取り組みを行うとともに、各種情報の収集・分析を基に本学の国際化環境向上に向けた諸施策の企画提言を行っていく。また、大学間国際ネットワークの強化推進に向けた取組みや国際シンポジウムの企画・実施を行う。国際支援機能としては、学生、研究者の海外派遣および受入に関する各種支援策を策定、実施していく。

さらに、京都大学の国際戦略「2x by 2020」を実行する上で、国際関係事務組織体制の整備と機能強化も不可欠である。外部人材を含む語学対応職員の適切な配置等による機能強化を進める。また、国際関係諸事業、プロジェクト実施を推進することを主な業務とする専門業務職員の組織を新たに構成し、学術研究支援室、部局URAと連携を強化する。さらに、国際関係事務の効果的・効率的対応を可能とするために、業務の一元的な集中処理やマニュアル化、職員のスキルアップ研修を通じ国際関係事務処理の高度化を推進する。

【ICTの積極的活用】

国際化推進に向けてICTの積極的活用を進めていく。本学のホームページを充実させるとともに、外国語広報雑誌の効果的な配信により、情報発信力強化を行う。外国語のOCWやMOOCs等のインターネットメディアによる研究・教育内容の国際的な発信を積極的に行い、海外の研究者・学生への本学からの知的情報伝達の機会を充実させていく。

2. ガバナンス改革関連 (2) ガバナンス

⑤ IR機能の強化・充実【1ページ以内】

【これまでの取組】

従前より、本学では国際戦略委員会にある国際化指標専門委員会において、「計量書誌分析」によって本学の研究力を調査している。Elsevier社調査(平成19～23年)によれば、本学の論文あたりの被引用数は我が国では東京大学と並んでトップであるが、この値が同程度の世界の大学と比較した場合、本学の国際共著論文比率は伸びてはいるものの、平成19～23年の平均では27%程度(平成25年度は31%)と低い(詳細は個別観点A-1を参照)。国際共同研究を推進して質の高い研究を成就させ、国際共著論文比率を最大限に高めることができれば、本学の「研究の影響力」はケンブリッジ大学の7位に肉薄すると試算されている。

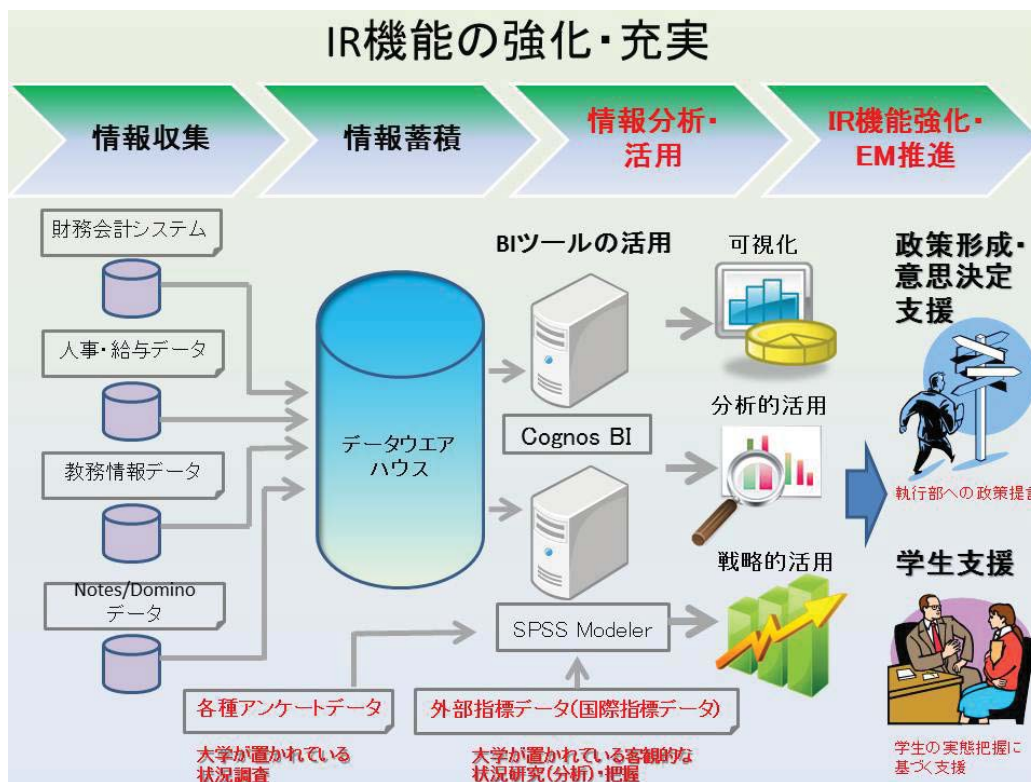
また、教育や経営に関するデータをはじめとする既存の学内の大学情報を集約し、IR機能の強化を図るために、平成23年4月に大学情報マネジメント戦略室を設置し、主に情報収集基盤の整備に係る取組を進めてきたほか、先駆的な取組を行っている他大学への現地調査等を行い、情報収集及び分析業務等の推進を行う体制について検討を行った。

なお、大学情報については、大学内に散在している状況にあることから、平成25年度にデータウェアハウス(DWH)を構築し、各種データのデジタル化とデータの一元管理に向けた準備を進めるなど、IR機能の基盤を整備した。

【本構想における取組】

今後は、京都大学の国際戦略「2x by 2020」に基づき、踏まえた、新たな国際化指針「国際化推進の基本コンセプト」により、世界ランキング向上を目指して、国際化指標に関するデータを日常的・リアルタイムに共有し企画力に結びつけていくことのできるデータ・リテラシに富む人材を備え、世界大学ランキングの結果分析と学内へのフィードバックの役割を担い、さらに改善すべき対策を検討し実施していくための体制を整備する。

また、大学の教育、研究、学生サービスの向上という観点からも、学内の大学情報の収集を行い、収集した情報の可視化、分析的活用及び戦略的活用等を行うことにより、大学執行部の政策形成、意思決定の支援、並びに学生の実態等把握に基づく学生支援等を行うこととする。



3. 教育の改革的取組関連 (2) 入試改革

①TOEFL 等外部試験の学部入試への活用【1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

各年度通年の数値を記入

	平成 25 年度	平成 28 年度	平成 31 年度	平成 35 年度
対象入学定員数 (A)	40 人	48 人	67 48 人	67 48 人
全入学定員数 (B)	2,866 人	2,866 人	2,823 2,866 人	2,823 2,866 人
割合 (A/B)	1.4 %	1.7 %	2.4 1.7 %	2.4 1.7 %

【これまでの取組】

〔高大接続型の京大方式特色入試における外部試験の活用〕

平成 28 年度入試より導入予定の高大接続型の京大方式特色入試では、医学部医学科は TOEFL iBT のスコア 83 点以上を推薦要件に、薬学部においては TOEFL iBT のスコア 75 点以上を出願要件に課している。他の学部においても、出願者の高等学校在学中の顕著な活動歴として TOEFL、TOEIC、英検、SAT の成績を例示し、評価の対象にしている。

〔学部特別選抜試験における外部試験の活用〕

- 工学部地球工学科国際コースにおいては、第一次選抜の書類審査で英語テストの公式スコアとして、TOEFL iBT 80、TOEFL PBT 550、IELTS 6.0 以上を合格の要件とするとともに、国家統一試験（理系コースの数学、化学、物理のスコア）の成績を当該教科の成績として活用している。
- 法学部および経済学部の外国学校出身者特別選抜においては、統一試験の成績評価証明書（SAT、TOEFL 等）の提出を求めており、第 1 次選考の書類選抜に活用している。また、第 3 年次編入学試験において、TOEFL 等外部試験の結果を活用する検討が進められている。

【本構想における取組】

〔学部一般入試への活用にかかる取組〕

外部試験の成績を学部入試に活用するにあたっては、各学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに照らし合わせて、入学時に求める基礎学力、探求・思考力、課題発見力、学びの志等のレベルから、外部試験の内容と質を評価する必要がある。その上で、利用する場合、グローバル人材としての資質や能力の測定に関して、総合型や合教科型など、どのような利用方法がふさわしいかを、高校などにおける意見聴取も含めて慎重に検討する必要があるため、学部長・研究科長からなる入試委員会を中心に検討を進めることとし、当面は大学院入試を中心に活用し、実績を作ったうえで学部入試への活用を図る。

共通観点 3 大学独自の成果指標と達成目標【3 ページ以内】

○ 意欲的かつ挑戦的な独自の定量・定性的成果指標と達成目標が、各大学の構想に応じて設定されているか。

【実績及び目標設定】

<定量的>

各年度大学が定める時点又は通年の数値を記入

	平成 25 年度 (H25. 7. 1)	平成 28 年度 (H28. 7. 1)	平成 31 年度 (H31. 7. 1)	平成 35 年度 (H35. 7. 1)
① Times Higher Education (THE) World Ranking	52 (位)	32 (位)	48 42 (位)	46 40 (位)
	平成 25 年度 (通年)	平成 28 年度 (通年)	平成 31 年度 (通年)	平成 35 年度 (通年)
② 学生の国際共著論文数 (国際学会共著発表論文を含む)	193 (篇)	260 (篇)	731 330 (篇)	826 400 (篇)
③ ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数	107 (人)	150 (人)	200 (人)	250 (人)
④ 国際インターンシップを経験した学生数	146 (人)	180 (人)	240 (人)	300 (人)
⑤ 遠隔講義システムによる講義等 ICT を活用した国際共同実施科目数	52 (科目)	70 (科目)	90 (科目)	110 (科目)

<定性的>

- [1] ワールドプレミアム高等教育ネットワーク (WPHEN) の構築を介した次世代卓越人材育成
 [2] WPHEN のジャパンゲートウェイにふさわしい全学教育研究環境・インフラの整備
 [3] 国際化に伴う危機管理共同体制の確立と整備-international alliance の拡充
 [4] 同窓会の世界戦略展開
 [5] 国際化戦略推進 産官学オープンイノベーション教育組織の整備

【これまでの取組】

以下の大学独自の成果指標は、いずれも平成 25 年 6 月に制定した京都大学国際戦略「2x by 2020」の提言に掲げた基本目標に含まれている。

<定量的指標>

- ① Times Higher Education (THE) World Ranking の向上：
 本学主催の国際シンポジウムを積極的に開催し、海外の高等教育機関との国際共同研究・研究者交流を推進することにより、THE World Ranking で重要な指標となる国際共著論文の被引用数ならびに論文比率等の向上に努めている。グローバル COE プログラムによる大学院教育の国際化、「グローバル 30」による留学生数の増進、**国立大学改革強化推進補助金による外国人教員数の増員等の施策も行っている。**
- ② 学生の国際共著論文数 (国際学会共著発表論文を含む)：
 国際的に活躍できる人材の育成を目的に、学生の海外派遣、国際学会発表を奨励してきた。
- ③ ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数：
 海外経験等の機会を支援し、交換留学、短期・長期派遣留学等を紹介する目的で海外留学促進説明会を実施 (平成 25 年度：2, 222 人参加) し、海外留学生数も増加 (平成 25 年学生派遣：275 人) した。国際的な活動の奨励・促進とグローバル人材の育成を目的とした全学プログラムとしては、国際交流科目や海外大学等との連携による海外派遣プログラム、短期留学としてアメリカ (カリフォルニア大学デービス校) における実習型の夏季短期プログラム、オーストラリア (シドニー大学、ニューサウスウェールズ大学) での英語研修プログラム等がある。
- ④ 国際インターンシップを経験した学生数：
 海外での就労体験を通じたグローバルなキャリアパスの形成は、主として理系研究科において、中長期インターンシップをカリキュラム化して行ってきた。

- ⑤ 遠隔講義システムによる講義等 ICT を活用した国際共同実施科目数：
海外の大学2校による3元講義や一部科目の共通講義化等、遠隔講義の利点を生かした授業を行っている。また、本学は平成25年5月に日本の大学では初めてedXコンソーシアムに参加し、平成26年4月より上杉志成教授によるMOOCs「生命の化学：Chemistry of Life」（全15回）の配信を開始している。

<定性的指標>

- [1] ワールドプレミアム高等教育ネットワーク (WPHEN) の構築を介した次世代卓越人材育成：
日英交流コンソーシアム (RENKEI)、環太平洋大学協会 (APRU)、アセアン大学ネットワーク (AUN)、及び日独6大学学長会議(ヘキサゴン)等に参画し、学術交流のみならず、学生会議やサマープログラム等へ学生を積極的に派遣し、世界トップレベル大学の学生との議論や文化交流経験を通じて、国際社会で次世代を担うリーダーとなりうる人材育成を支援している。
- [2] WPHEN のジャパングートウェイにふさわしい全学教育研究環境・インフラの整備：
外国人研究者・留学生の宿舎について、平成25年よりメインキャンパスである吉田地区構内に「吉田国際交流会館」を自己資金で新設し、アメニティ面(家具類等)も従前にはないレベルの整備を行った。一方で、地方公共団体、民間学生寮及び民間の社員寮の提供(割当)を受け、「資金不要」の宿舎拡充の努力をしている。
- [3] 国際化に伴う危機管理共同体制の確立と整備-international alliance の拡充：
平成17年度に国際交流推進機構において「国際交流に関わるリスク管理ワーキング・グループ」を設置し、「国際交流に関わる危機管理についての報告書」を取りまとめた。また、海外へ留学する本学学生を対象に「国際交流安全ガイド」を作成・配布している。
- [4] 同窓会の世界戦略展開：
京都大学同窓会は、平成18年11月に設立され、平成25年度末現在、学部・研究科等同窓会が47組織、地域同窓会が47組織、学生クラブ・サークル系同窓会が4組織、連絡会が1組織の合計99組織で構成されている。地域同窓会47組織のうち、海外同窓会は13カ国23組織を占め、世界における本学の同窓会ネットワークを急速に広げてきたところである。
- [5] 国際化戦略推進 産官学オープンイノベーション教育組織の整備：
本学はIUII(Industry-University-University-Industry)構想の下に平成20年から海外大学および研究機関との連携を通じてそれぞれの大学と産官学連携の共同研究の構築と推進を行ってきた。特に、英国オフィスの中核として、フランス・スイス・ドイツ等を含む各国の大学・研究機関と技術移転に関するMOUを締結するとともに、人材交流や技術移転を行っている。

【本構想における取組】

<定量的指標>

- ① Times Higher Education (THE) World Ranking の向上：
個別観点A-1(国際的評価の向上)に記載したように、本学がハブ的研究者の役割を担っている研究者の多い分野、国際的に強みをもつ領域を数多くもつ研究分野を戦略的に選び、世界トップレベル大学との共同教育プログラム、共同学位プログラムを実施して、「質の高い国際共著論文」の比率を長期にわたり高いレベルで維持することによって、中長期的に本学の国際的評価を向上させる。さらには、本学がジャパングートウェイとなる「世界プレミアム大学(WPU)ネットワーク」を構築することで、理系・文系を問わず、研究者による国際的評価を向上させるという基本戦略で取り組む。引き続き外国人教員・留学生比率等の指標向上を実現し、平成32年度末までにTHE World Ranking TOP4050入りに挑戦し、その後もより一層の向上を目指す。
- ② 学生の国際共著論文数(国際学会共著発表論文を含む)：
学生の語学力強化、海外留学の促進の成果として、学生の国際学会発表の機会をさらに増やすとともに、世界トップレベル大学との国際共同学位プログラムの実施やカリキュラムの一部を共同実施するワールドプレミアム高等教育ネットワークの構築を通じて、学生の国際共著論文数を増進する。
- ③ ジョン万プログラムによる学生の海外派遣数：

平成 25 年度に学内資金によって、意欲と能力のある本学の多くの学生に海外留学の機会を付与し、世界で活躍する人材を育成する海外派遣制度「ジョン万プログラム」を開始したが、本構想では、これに加えて、共同教育・学位プログラムを実施する世界トップレベル大学を派遣先とする「新しいジョン万プログラム」を立ち上げる。さらに、留学関連専門知識経験を有する特定職員である国際教育アドミニストレーターらと学内教職員が協同して行うことで、本学国際戦略において掲げた平成 32 年までに海外留学人数倍増の目標を踏まえつつ、本学日本人学生の留学経験者の割合増加を目指す。

④ 国際インターンシップを経験した学生数：

本学を主幹とする 11 大学、11 企業が申請して採択された経済産業省「中長期研究人材交流システム構築事業」を利用して、海外企業、日本企業の海外事業所等への国際インターンシップを積極的に推進する。平成 26 年 5 月現在、「博士課程教育リーディングプログラム」5 件が実施されているが、同プログラムのコースワークに従って国際インターンシップを経験する学生も増えてくる。文部科学省「官民協働海外留学支援制度」等の公的留学支援制度の利用者を含めて今後の達成目標が設定される。

⑤ 遠隔講義システムによる講義等 ICT を活用した国際共同実施科目数：

海外大学との共同学位プログラムにおいては、教員・学生の相互交流が重要になるが、遠隔講義システムの利用は、単位互換講義、研究指導等に有意な手段である。加えて、疑似留学体験として、日本人学生に海外協定校の遠隔講義を受講させることは、その後の留学意欲の高進に大いに貢献する。また、本構想では、教育に関する国際的評価を高め世界から優秀な学生を集めるため、医学、数学、工学／化学、人文社会科学の各分野で毎年 MOOCs を製作して全世界に配信する。世界トップレベル大学との共同実施科目の中には遠隔講義システムや SPOC(小規模非公開オンライン講座)として実施するものもある。

<定性的指標>

- [1] ワールドプレミアム高等教育ネットワーク (WPHEN) の構築を介した次世代卓越人材育成：
本構想は、次の時代を担う卓越人材の育成を目的とし、従来型の大学ネットワークから一歩進んで、共同教育・学位プログラム実施を通じて、ワールドプレミアム高等教育ネットワークを構築する。
- [2] WPHEN のジャパングートウェイにふさわしい全学教育研究環境・インフラの整備：
特別招へい教授については外国人教員宿舍借上費が措置されている。留学生宿舍については京都府・京都市から協力を受けるとともに、留学生が社員に語学を教えることで民間企業の社員寮を、地方公共団体の仲介で民間の余剰物件を借り受けるなどで宿舍増を図る。
- [3] 国際化に伴う危機管理共同体制の確立と整備-international alliance の拡充：
本学の研究・教育活動の支援、広報・社会連携・ネットワーク形成等を目的として、新たに設置する海外拠点をベースキャンプとして海外渡航者情報を地域別に集約する等、全学的な危機管理体制の構築・強化を行う。
- [4] 同窓会の世界戦略展開：
世界各地で活躍する OB・OG による同窓会の設立を支援し、ネットワークの拡大を図るとともに、本学への関心や持続的な愛校心を喚起するきめ細かで地道な交流を継続する。また、海外同窓会を核として、教職員、在学生、卒業生と現地同窓生がさまざまな活動を通じて交流を深めることにより、本学のプレゼンス向上に寄与・貢献する組織として発展するよう支援する。
- [5] 国際化戦略推進 産官学オープンイノベーション教育組織の整備：
i-CoKU における国際共同学位プログラムや国際インターンシップで得られた研究成果に関する産業界・研究機関との共同研究開発の推進を目的として、i-CoKU を「産官学オープンイノベーション教育組織」と位置づけ、本学の IUUI 構想のもとでその機能をさらに強化する。また、IUUI の展開として、海外の大学・研究機関のオフィス、国内の大学・研究機関・企業のオフィスを平成 26 年竣工の国際イノベーション拠点へ誘致する。さらに、本学の教員の海外の大学・研究機関への派遣および受入による人事交流を進めて、海外企業・大学を含めた海外との産官学連携を組織的に行う「インダストリー-on キャンパス」を進める。

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプ A)

本事業の実施計画

① 現在の準備状況及び年度別実施計画【3ページ以内】

【構想実施に向けた準備状況】

大学院教育からのトップダウン型国際化

- ① 12のグローバルCOEプログラムが終了し、うち8プログラムが事後評価においてS評価を得た
- ② 5つの博士課程教育リーディングプログラムがスタートし、京都大学学位規程を改定
- ③ 学生と若手研究者海外派遣のジョン万プログラム開始
- ④ 国際戦略「2x by 2020」と京都大学グローバルアカデミー構想の制定
- ⑤ 国際戦略委員会の下に国際化指標専門委員会を置いてTHE World Ranking等を徹底分析
- ⑥ 運営費交付金（機能強化分）で医学、数学、化学の3分野に特別招へい教授人件費等措置
- ⑦ 学際融合教育研究推進センターに「スーパーグローバルコース実施準備ユニット」を設置
- ⑧ 第2期中期計画に「スーパーグローバルコース」の設置を明記
- ⑨ 世界トップレベル大学との共同実施科目や招へい教授の来日計画についての打合せ
- ⑩ 経済、文学、農学3研究科による国際共同教育プログラムの実施体制の詳細打合せ
- ⑪ 協定校の選択や学内規程の調査など国際共同学位プログラムに向けた準備開始

学部共通教育からのボトムアップ型国際化

- ⑫ 国立大学改革強化推進補助金による外国人教員100人の雇用（平成25年度から5ヶ年）
- ⑬ 国際バカロレア等を顕著な活動歴として評価する京大特色入試（平成28年度入試から）
- ⑭ 国際高等教育院附属国際学術言語教育センター（i-ARRC）開設
- ⑮ 外国語力基準を設定して学部生全員がTOEFL ITP受験
- ⑯ 柔軟な学事暦メニューとGrade Point制に基づく国際標準の成績評価制度
- ⑰ 修学院本館（留学生宿泊室74室）吉田国際交流会館（同47室）おうばく分館（同91室）等の整備
- ⑱ 欧州拠点（ロンドンオフィス）に続き、ハイデルベルク、バンコクに海外拠点を開設

【平成26年度】

共同教育プログラムの実施準備

平成29年度に実施される中間評価までを第1フェーズとして、以下の活動を実施する。

- ① 大学院生・学部生への共同教育プログラム年次計画の説明
- ② 協定校調査のための交流、協定校の選択、部局間研究交流協定、学生交流協定の締結
- ③ 共同実施科目設置に向けて特別招へい教授等による授業の試行
- ④ 共同実施科目を含む国際化対応カリキュラムの検討
- ⑤ プロモーション用MOOCsの作成とオンライン配信
- ⑥ 北米東海岸拠点、北米西海岸拠点の調査
- ⑦ 国際教育アドミニストレーター（留学支援担当、教育プログラム担当、海外拠点担当）の任用
- ⑧ 部局における国際交流室の設置計画（医学）
- ⑨ 人文社会系国際共同学位課程の共通基盤AGSSの設置（人社）

【平成27年度】

共同教育プログラムの実施準備及び共同実施科目の開講

提供科目を試行的に実施して、平成28年度からの本格実施に向けた準備作業を完了する。

- ① 平成26年度計画の①②を継続、拡大共同実施科目の一部開講
- ② 共同実施科目を含む国際化対応カリキュラムの策定（アクティブラーニングの導入）
- ③ プロモーション用MOOCsの作成とオンライン配信
- ④ 北米東海岸拠点、北米西海岸拠点の決定
- ⑤ 国際教育アドミニストレーター（留学支援、教育プログラム、海外拠点）活動の本格化
- ⑥ 協定校からの学生受入・派遣とその試行、人的交流

- ⑦ スカイプを利用した遠隔研究指導の検討（化学）
- ⑧ 国際共同学位準備プログラムを AGSS 予科として設置（人社）
- ⑨ 経済学部グローバルコース（仮称）設置と履修開始（人社）

【平成28年度】

共同教育プログラム（スーパーグローバルコース）の実施

- ① ジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム設置審査受審
- ② 京都大学通則及び学位規程の改定、関連する研究科規程・内規等の整備
- ③ 京大特色入試による初の入学者
- ④ 協定校調査のための交流、協定校の選択、部局間研究交流協定、学生交流協定の締結と拡大
- ⑤ 共同実施科目の一部開講
- ⑥ 共同実施科目を含むスーパーグローバルコースの主専攻履修開始
- ⑦ プロモーション用 MOOCs の作成とオンライン配信
- ⑧ 海外拠点における留学・派遣支援活動の強化
- ⑨ 協定校からの学生受入・派遣、人的交流、共同研究
- ⑩ 協定校との共同研究、共同ラボの設置、人的交流拡大（医学）
- ⑪ 第一期生（修士）における外国人副指導教員のマッチング（数学）
- ⑫ 博士学位論文共同審査の開始（数学）
- ⑬ スカイプを利用した遠隔研究指導の実施（化学）
- ⑭ 共同学位に関する協定締結、共同学位協議会設置（人社）
- ⑮ 経済学部グローバルコース（仮称）設置と履修開始（人社）
- ⑯ 大学院生向けサマースクールの開始（人社）

【平成29年度】

共同学位プログラムの実施（第1回中間評価）

- ① ジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム開設（修士、博士）
- ② ジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム設置審査受審
- ③ 協定校調査のための交流、協定校の選択、部局間研究交流協定、学生交流協定の締結と拡大
- ④ 共同学位プログラムの修了要件を満たす規模の共同実施科目の本格開講
- ⑤ 共同実施科目を含むスーパーグローバルコースの副専攻履修、チャレンジ履修受入
- ⑥ 単位認定可能な SPOC の作成とオンライン配信
- ⑦ 協定校からの学生受入・派遣継続、人的交流、共同研究
- ⑧ イノベーション創出のためのオーリンカレッジ（米国）との FD の実施
- ⑨ 博士学位取得者の海外でのポスドク就職者を輩出（数学）
- ⑩ スカイプを利用した遠隔指導の実施と遠隔会議システムを利用した論文公聴会の試行（化学）
- ⑪ 共同学位プログラムを前提とした大学院アドミッション実施（人社）

【平成30年度】

中間評価を経ての共同教育・共同学位プログラムの改善

中間評価の結果を踏まえた改善プログラムを第2フェーズの前期に実施する。

- ① ダブルディグリープログラム修士学位審査・学位授与
- ② 新たなジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム開設
- ③ 協定校調査のための交流、協定校の選択、部局間研究交流協定、学生交流協定の締結と拡大
- ④ 共同学位プログラムの修了要件を満たす規模の共同実施科目の開講
- ⑤ 共同実施科目を含むスーパーグローバルコースの副専攻履修、チャレンジ履修受入継続
- ⑥ 単位認定可能な SPOC の作成とオンライン配信
- ⑦ 協定校からの学生受入・派遣継続
- ⑧ イノベーション創出のためのオーリンカレッジ（米国）との共同実施科目の開設

- ⑨ 共同学位プログラム第1期編入学・進学者受入れ
- ⑩ 共同実施科目を含むスーパーグローバルコースを実施する新たな研究科・専攻の登場

【平成31年度】

共同教育・共同学位プログラムの継続実施

- ① ジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム博士学位審査・学位授与
- ② 協定校調査のための交流、協定校の選択、部局間研究交流協定、学生交流協定の締結と拡大
- ③ 共同実施科目の拡大開講と英語のみで修了可能なコースへの移行を検討
- ④ 共同実施科目を含むスーパーグローバルコースの副専攻履修、チャレンジ履修受入継続
- ⑤ MOOCs と SPOC の作成とオンライン配信の継続
- ⑥ 総合生存学館からの多言語多文化科目の提供とスーパーグローバルコースにおける科目指定
- ⑦ 共同実施科目を含むスーパーグローバルコースを実施する新たな研究科・専攻
- ⑧ 学位論文審査への提携大学教員の正式参加
- ⑨ 共同学位プログラム担当教員の再任審査・公募

【平成32年度】

共同教育・共同学位プログラムの継続実施（第2回中間評価）

- ① 国際戦略「2x by 2020」とりわけ Times Higher Education World Ranking TOP ~~1046~~ への挑戦
- ② ジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム博士学位審査・学位授与
- ③ 新たなジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム開設
- ④ 協定校調査のための交流、協定校の選択、部局間研究交流協定、学生交流協定の締結と拡大
- ⑤ 共同実施科目の拡大開講と英語のみで修了可能なコースへの移行
- ⑥ 共同実施科目を含むスーパーグローバルコースの副専攻履修、チャレンジ履修受入継続
- ⑦ MOOCs と SPOC の作成とオンライン配信の継続
- ⑧ 特色入試による入学者が修士スーパーグローバルコース履修開始
- ⑨ 協定大学における京大ワークショップの開催
- ⑩ スーパーグローバルコース履修者の国際インターンシップの増加

【平成33年度】

ワールドプレミアム高等教育ネットワーク構築に関する取組強化

第2回中間評価の結果を踏まえて、終了年度に向けた事業継続性を担保する活動を実施する。

- ① ジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム博士学位審査・学位授与
- ② 新たなジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム開設
- ③ 共同実施科目の拡大開講と英語のみで修了可能なコースへの移行
- ④ MOOCs と SPOC の作成とオンライン配信の継続
- ⑤ 国際共著論文比率の向上の取組強化
- ⑥ ワールドプレミアム高等教育ネットワークによる国際ワークショップの開催

【平成34年度】

産官学オープンイノベーション教育組織化についての取組強化

- ① 特色入試による入学者が博士スーパーグローバルコース履修開始
- ② ジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム博士学位審査・学位授与
- ③ 新たなジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム開設
- ④ 産官学オープンイノベーションコンソーシアム（仮称）の設立準備

【平成35年度】

共同教育・共同学位プログラムの学内展開と事業の継続に向けた活動

- ① 産官学オープンイノベーションコンソーシアム（仮称）の設立
- ② ジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム博士学位審査・学位授与
- ③ 新たなジョイントディグリーまたはダブルディグリープログラム開設

個別観点 A-2 国際的評価に関する教育・研究力

○ 国際的評価において上位に入るだけの教育・研究力を有しているか。

(1) 国際的評価**① 国際的評価にて強みのある分野の有無【2 ページ以内】****【これまでの取組】**

教育・研究力に関する代表的な国際的指標のひとつである QS Ranking 2014 によれば、本学の多くの分野が TOP 50 にランクインしている。以下では、国際的な強みである研究領域を数多く有する研究分野 (SciVal Spotlight 2012、個別観点 A-1 参照) である医学分野、数学・数理解析分野、工学/化学分野に加えて、人文社会科学系分野の教育・研究の強みについて述べる。

(1) 医学分野

これまでにノーベル医学生理学賞 (利根川進、山中伸弥) ロベルト・コッホ賞 (利根川進、長田重一、山中伸弥、本庶佑) アルバート・ラスカー賞 (利根川進、西塚泰美、山中伸弥) などの世界的に著名な賞を受賞している。また、製薬企業とのマッチングファンドによる AK プロジェクトやメディカルイノベーションセンターの設立を通じて異なる組織との共同運営のノウハウを蓄積してきた。とりわけ優位性をもつゲノム医学領域ではカナダのマギル大学との本構想による大学院教育プログラムの創設の準備や、がん領域について悪性腫瘍研究の最先端機関であるイタリアの IFOM とのジョイントラボ設置等の準備に着手するなど教育・研究力の国際化を進めてきた。

(2) 数学・数理解析分野

フィールズ賞 (廣中平祐、森重文) ガウス賞 (伊藤清) ウルフ賞 (伊藤清、佐藤幹夫) 京都賞 (伊藤清) ポアンカレ賞 (荒木不二洋) フンボルト賞 (荒木不二洋) ハイネマン賞 (三輪哲二、神保道夫) 米国数学会コール賞 (森重文、中島啓) 同ファルカーソン賞 (岩田覚、藤重悟) など多くの世界的な賞を受賞し、国際数学者会議において多数の基調講演者 (吉田耕作、柏原正樹、佐藤幹夫、森重文、伊原康隆、三輪哲二、加藤和也、望月拓郎) を輩出している。また、深谷賢治教授を拠点リーダーとするグローバル COE プログラム「数学のトップリーダーの育成」(平成 21~25 年度) では国際数学拠点の発展を目指す国際交流事業として、海外の様々な研究機関と共同で研究者の派遣や受入等を行っている。

(3) 工学/化学分野

ノーベル化学賞 (福井謙一、野依良治) フンボルト賞 (檜山爲次郎、北川進、吉田潤一) トムソン・ロイター引用栄誉賞 (北川進) を始めとする顕著な国際賞だけでなく、現職教授が数多くの世界的な賞を受賞している。QS Ranking 2014 では Engineering Chemical は 9 位、Chemistry で 13 位である。また、工学研究科化学系 6 専攻としては世界の大学で最大規模の研究部局であり、澤本光男教授を拠点リーダーとするグローバル COE プログラム「物質科学の新基盤構築と次世代育成国際拠点」(平成 20~24 年度) では新パラダイム「統合された物質科学」の創出のもと、分野・組織・国境を越えた国際教育研究拠点形成を行った。

(4) 人文社会科学系分野

筑波大学が調査した経済学国際学術雑誌発表頁・国内ランキングによれば、本学は平成 23 年には 484.8 頁で第 1 位。また、大阪大学・本学の調査による経済学国際学術雑誌発表論文数・国内ランキング (平成 17-21 年平均) でも、本学は 58.8 本で第 1 位、教員当たり論文数も 0.96 本で第 1 位であった。経済学研究科は文学研究科、経営管理大学院とともに大航海プログラム「京都エラスムス計画：持続的社会的発展に向けた次世代アジア共同研究リーダー育成」(平成 21~24 年度) を実施し、アジア経営日欧比較国際ワークショップをはじめ年間約 100 人の派遣を実現してきた。文学研究科の落合恵美子教授をリーダーとするグローバル COE プログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」(平成 20~24 年度) は事後評価で「当該分野の教育研究の拠点として国際的な認知を確立しつつある」と評価されている。刊行中の成果シリーズ全 15 巻の第 1 巻は米国の Choice Outstanding Academic Titles に選出されている。同 GCOE 期間中に他機関との共同研究は 5 年間で

1.3 倍に、そのうち国際共同研究の割合は 19%から 56%に増加した。農学研究科は、昨年の QS ランキングの農学分野でアジア 1 位と評価され、大学の世界展開力強化事業では平成 25 年度より東南アジアの主要大学との修士課程デュアルディグリープログラムを実施している。

【本構想における取組】

(1) 医学分野

「日本再興戦略」でも重視されている個別化医療開発を推進するため、ゲノム医学領域を中心とする共同教育・学位プログラム実施を通じて、海外の機関の教員及び学生との交流を活性化させ、世界最先端の研究と切磋琢磨できる環境を構築することにより、我が国発の優れた革新的医療技術の核となる医薬品・医療機器・再生医療製品の開発を担う国際競争力ある人材を育成し、国際的ネットワーク構築モデルを示して、本学の国際的評価を高める。

(2) 数学・数理解析分野

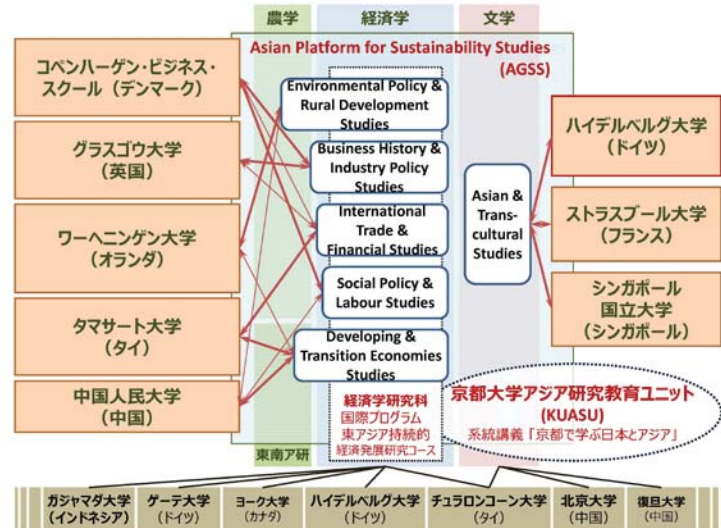
世界トップレベル大学所属の国際的評価の高い研究者が履修学生の指導に加わり、学生は本学と当該大学の両方で学位論文の作成に取り組む。当該研究者は本学における研究指導とともに広く他の学生の教育にも従事する。その結果、高い数学の研究能力に加え、十分な語学力と国際的ネットワークを背景に学位論文の成果が直接、国際的に周知されやすくなり、学位取得後に直ちに国際的な舞台上で活躍できる若手研究者が育成される。また、国際的な環境の中で切磋琢磨することにより、上記の若手研究者の中から国際的な受賞などの大きな研究成果も期待できる。

(3) 工学/化学分野

海外提携大学との共同実施科目の構築による国際スタンダード教育の確立によって、海外提携大学教員との学位論文の共同指導による本学教員の研究・教育力の飛躍的向上と国際共著論文数の増加を図る。さらに、主専攻・副専攻制度によって学内の化学分野を含めた本学大学院学生の俯瞰力を強化するとともに、海外提携大学における研究型インターンシップによる大学院生の研究力・情報発信力の向上や国際ワークショップ開催による情報発信、日本企業との共同研究による国際的な産学連携を推進し、i-CoKU を起点とするイノベーション創出を目指す。

(4) 人文社会科学系分野

~~グローバル・サステナビリティ~~
研究アジア拠点 (AGSS) The Asian Platform for Global Sustainability & Transcultural Studies (AGST) では日本人学生を含む本学学生・若手研究者を、アジア地域に立脚しながらもグローバルな視野をもってアジアと世界の持続的発展に貢献しうるグローバル人材として育成するため、プログラム内に 6 つのモジュールを設け、それぞれが当該分野で国際競争力を有する ~~1-3~~ の連携大学だけでなく、北米有力大学や他の既存交流大



学から当該分野の世界最高水準の講師陣・若手研究者を招へいして教材を開発するとともに、それらを活用した共同実施科目を設定して双方の既存科目とあわせた単位互換を拡充するなど、各モジュールで体系的教育を実施することで連携大学との間の共同学位プログラムを構築する。

さらに、~~主専攻・副専攻制度を設置し~~、系統講義「京都で学ぶ日本とアジア」科目群をも活用しながら、連携先からの来日大学院学生に向けた多様な履修機会の確保、学内履修者の裾野の拡大、分野横断的な次世代研究の基盤とする。また、学部教育の国際化のため、経済学部では「グローバルコース」を設置し、英語のスコアと国際高等教育院・他学部開講や大学院共通の英語科目の履修、~~協定校への交換留学等の要件~~で以てコース修了を認定する。文学部では「日本語・日本文化」を扱う英語による科目を新規開講し、学部生が積極的にダブルディグリーを志す誘因とし、かつ留学の予備教育を強化する。

(大学名：京都大学) (申請区分：タイプA)

(5) 環境学分野

環境学分野では、今日の複合的かつボーダレスな環境問題に対処していくため、先端的な国際共同研究をグローバル・ローカルの両スケールで展開していく。加えて、環境問題の解決に資する人材育成の国際化を、海外提携大学との国際共同教育（修士課程ダブルディグリープログラムの実施、正規留学生、短期交流学生受入の増加、正規学生の国際インターン研修派遣等）を実施することで促進し、環境学分野の発展と人材育成に貢献していく。

(6) 社会健康医学分野

社会健康医学系専攻は、我国初の公衆衛生大学院としての創設（2000年）以来、New Public Healthの理念の下、教育・研究の学際化と国際化を推進し、2014年にはWorld Health Summitの幹事校（M8）に選ばれるなど高い知名度を誇る。グローバルヘルス時代のパブリックヘルス教育・研究の発展に貢献できる人材を育成し、かつ先進国／途上国のトップ大学との連携強化を通して、教育と研究の国際化を強力に推進するために、国際化推進室を設置し、①教育の国際化の推進（授業教材の英語化、オープンコースウェアを活用した授業の英語化等）、②国際共同学位プログラムの推進（先進国／途上国のトップ大学とのダブルディグリープログラム、ジョイントスーパービジョンプログラム[JSVP]等）、③スーパーグローバルコースの開設（英語授業+JSVP+国際会議発表）、④世界トップ公衆衛生大学院の教授による集中講義、⑤国際的共同運営による若手研究者の世界的登竜門となる国際会議（Kyoto Global Conference for Rising Public Health Researchers）の開催等の活動を行う。